

大垣市人口ビジョン

平成27年10月

大 垣 市

目 次

| | | |
|------|----------------------------|----|
| 1 | はじめに | 1 |
| 2 | 大垣市における人口の現状と将来人口の推計 | |
| (1) | 人口及び人口増加率の推移 | 2 |
| (2) | 人口の推移及び将来の見通し | 3 |
| (3) | 年齢3区分別人口の推移 | 4 |
| (4) | 出生数及び死亡者数（自然動態）の推移 | 6 |
| (5) | 合計特殊出生率の推移 | 7 |
| (6) | 年齢別未婚率の推移 | 9 |
| (7) | 家族類型別世帯数の推移 | 10 |
| (8) | 高齢者の推移 | 11 |
| (9) | 転入数及び転出数（社会動態）の推移 | 13 |
| (10) | 人口減少が将来に与える影響 | 22 |
| 3 | 目指すべき人口の将来展望 | |
| (1) | 総人口の将来推計 | 23 |
| (2) | 年齢3区分別人口の将来推計 | 25 |
| (3) | 対策の方針 | 28 |
| 4 | おわりに | 29 |
| | 資 料 | |
| (1) | 策定の経過 | 30 |
| (2) | 大垣市地域創生総合戦略策定委員会設置要綱 | 31 |
| (3) | 大垣市地域創生総合戦略策定委員会委員名簿 | 32 |

1 はじめに

大垣市は、製造業を中心に県内有数の産業都市として、また、水と緑、歴史と文化の調和した西濃圏域の中核的機能を担う都市として、計画的なまちづくりに取り組み、着実な成果をあげてきました。

こうした中、わが国においては、平均寿命の延びによる老年人口の増加と少子化が同時に進行しており、国の見通しによれば、2005年（平成17年）の1億2,777万人をピークに総人口が減少局面に入ったとされています。

人口が減少する社会にあって、将来にわたってまちの活力を維持していくためには、若い世代の定住や流入を図る必要があります。

そこで、国は、2014年（平成26年）11月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、同年12月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

さらに、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」について閣議決定し、地方が直面する構造的課題等への実行ある取り組みを通じた地方の活性化を国の進めるべき施策としました。

このような社会経済情勢を背景に、大垣市では、人口減少の現状を把握・分析し、人口減少問題に関して市民の皆様と認識の共有化を図るとともに、今後の大垣市の目指すべき方向性を提示するため、「大垣市人口ビジョン」を取りまとめました。

人口減少問題は、必ずしも行政のみで解決できる問題ではありません。

市民の皆様はもちろんのこと、企業や大学、金融機関等、市内のあらゆる方々のご理解・ご協力をいただきながら連携し、人口減少対策に取り組んでまいりたいと考えています。

【計画期間】

本人口ビジョンの計画期間は、46年（2015年（平成27年度）～2060年（平成72年度））とします。

2 大垣市における人口の現状と将来人口の推計

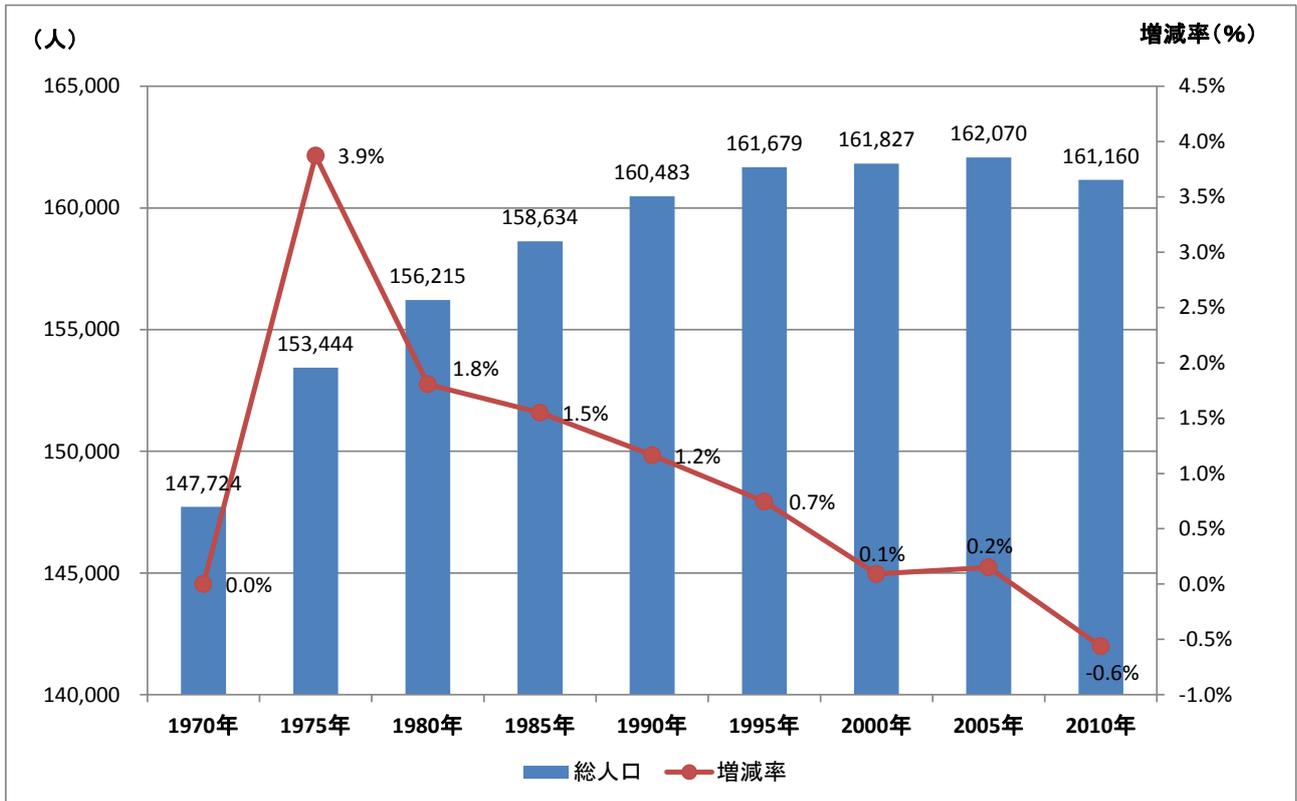
(1) 人口及び人口増加率の推移

人口は、2005年（平成17年）の国勢調査時（162,070人）をピークに減少傾向にあり、2010年（平成22年）の国勢調査では910人減少し、161,160人となりました。

なお、2012年（平成24年）の住民基本台帳人口が164,306人であり、「大垣市第五次総合計画」の目標人口162,000人と比較して2,306人増えています。

これは、2008年（平成20年）に大垣市第五次総合計画を策定し、人口誘導施策や子育て支援施策の推進に取り組んできた成果であると考えられます。

〔人口及び人口増加率の推移〕



(出典：国勢調査)

※2005年（平成17年）以前の大垣市の総人口は、旧大垣市と旧上石津町及び旧墨俣町の国勢調査にて算出。

| | 1970年 | 1975年 | 1980年 | 1985年 | 1990年 | 1995年 | 2000年 | 2005年 | 2010年 |
|----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 人口 | 147,724 | 153,444 | 156,215 | 158,634 | 160,483 | 161,679 | 161,827 | 162,070 | 161,160 |

(2) 人口の推移及び将来の見通し

国立社会保障・人口問題研究所の人口推計によると、人口は2010年（平成22年）から減少傾向に転じ、2040年（平成52年）には133,202人（2010年に比べ27,958人減少）、2060年（平成72年）に106,571人（2010年に比べ54,589人減少）まで減少する結果となっています。

〔人口の推移及び将来の見通し〕



(出典：国勢調査、内閣府提供ワークシート)

※1980年（昭和55年）-2010年（平成22年）の数値は、国勢調査における実績値に基づく。

※2005年（平成17年）以前の人口は、旧大垣市の人口に旧上石津町及び旧墨俣町の人口を合算して算出。

※2015年（平成27年）以降の数値は内閣府提供ワークシートにより作成。

| | 1980年 | 1985年 | 1990年 | 1995年 | 2000年 | 2005年 | 2010年 | 2015年 | 2020年 |
|----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 人口 | 156,215 | 158,634 | 160,483 | 161,679 | 161,827 | 162,070 | 161,160 | 158,512 | 154,851 |
| | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 | |
| 人口 | 150,169 | 144,857 | 139,159 | 133,202 | 126,970 | 120,465 | 113,608 | 106,571 | |

(3) 年齢3区分別人口の推移

国立社会保障・人口問題研究所の人口推計によると、2010年（平成22年）から2060年（平成72年）までに年少人口（0歳～14歳）は12,407人減少し、生産年齢人口（15歳～64歳）も、44,610人減少します。

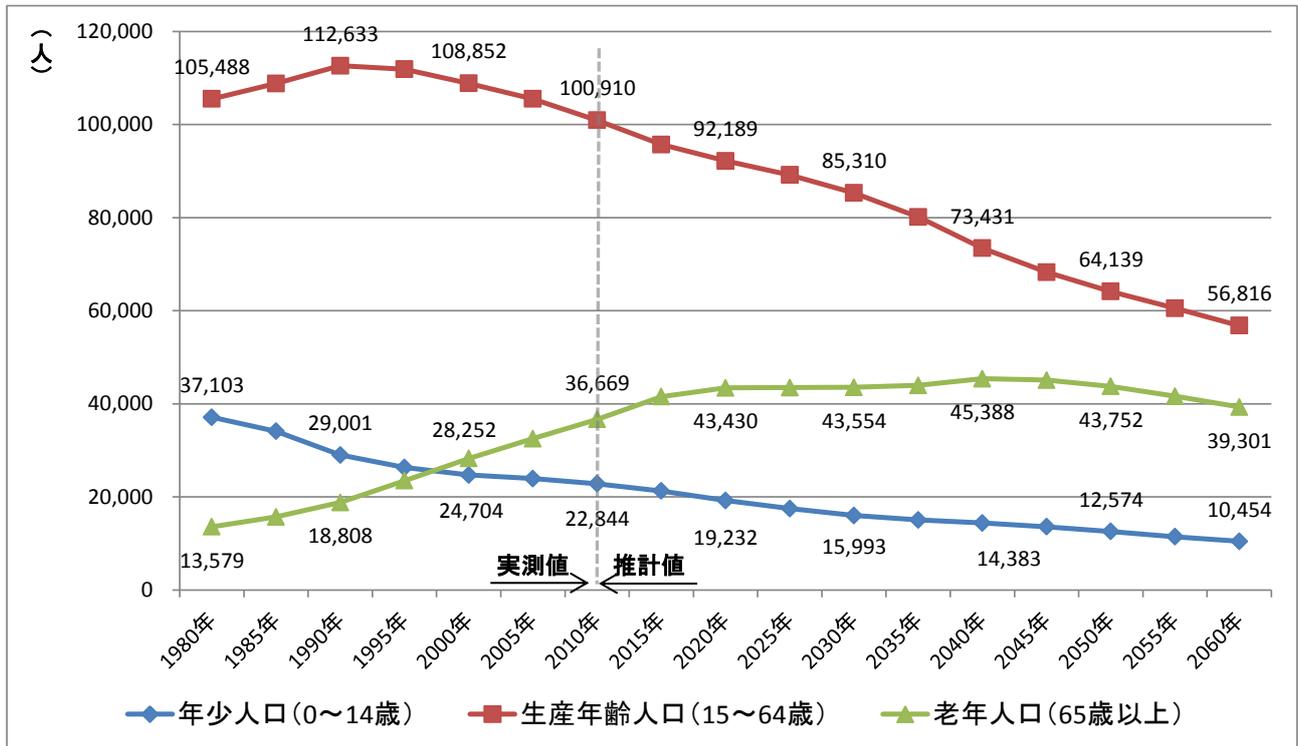
一方、老年人口（65歳以上）は2,431人増加します。

1995年（平成7年）から2000年（平成12年）にかけて、年少人口と老年人口の逆転がはじまっており、1980年（昭和55年）当時は23.8%を占めていた年少人口が2060年（平成72年）には9.8%となり、逆に10%に満たなかった老年人口が36.9%に及ぶことが予想されます。

WHO（世界保健機関）や国連では、老年人口が21%を超えると「超高齢社会」と定義しており、本市は2010年（平成22年）の時点で超高齢社会であり、2060年（平成72年）にはより一層の超高齢社会になります。

また、2010年（平成22年）に生産年齢人口約2.75人で1人の老年人口を支えていましたが、2060年（平成72年）には約1.45人で1人の老年人口を支えることになります。

【年齢3区分別人口の推移】



(出典：国勢調査、内閣府提供ワークシート)

※1980年（昭和55年）～2010年（平成22年）の年齢別人口は分類不能を除く

2 大垣市における人口の現状と将来人口の推計

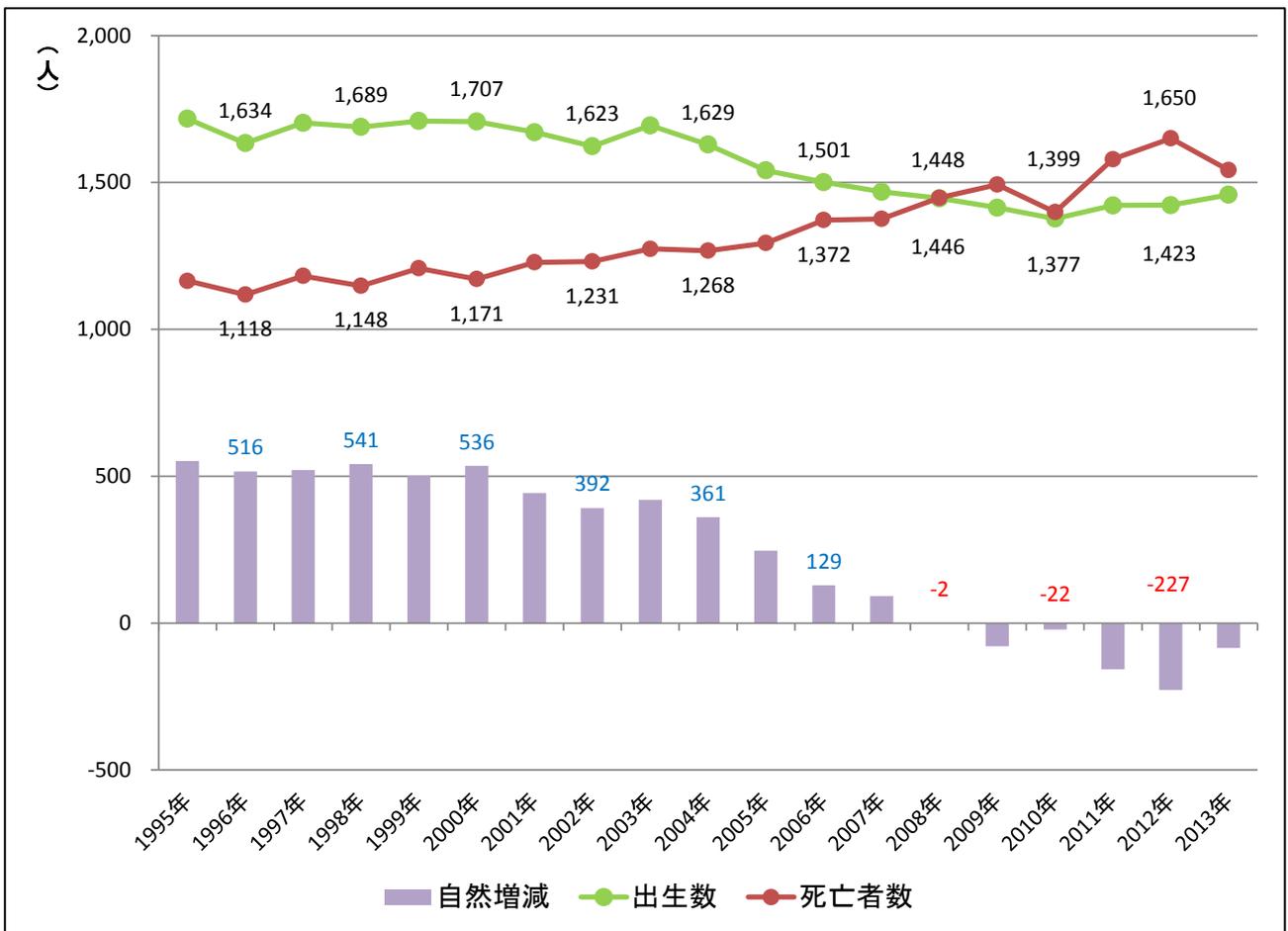
| | 1980年 | 1985年 | 1990年 | 1995年 | 2000年 | 2005年 | 2010年 | 2015年 | 2020年 |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|
| 年少人口 | 37,103 | 34,106 | 29,001 | 26,315 | 24,704 | 23,921 | 22,844 | 21,268 | 19,232 |
| 年少人口割合(%) | 23.8 | 21.5 | 18.1 | 16.3 | 15.3 | 14.8 | 14.2 | 13.4 | 12.4 |
| 生産年齢人口 | 105,488 | 108,809 | 112,633 | 111,887 | 108,852 | 105,517 | 100,910 | 95,698 | 92,189 |
| 生産年齢人口割合(%) | 67.5 | 68.6 | 70.2 | 69.2 | 67.3 | 65.2 | 62.9 | 60.4 | 59.5 |
| 老年人口 | 13,579 | 15,709 | 18,808 | 23,475 | 28,252 | 32,512 | 36,669 | 41,546 | 43,430 |
| 老年人口割合(%) | 8.7 | 9.9 | 11.7 | 14.5 | 17.5 | 20.1 | 22.9 | 26.2 | 28.0 |
| | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 | |
| 年少人口 | 17,498 | 15,993 | 15,068 | 14,383 | 13,581 | 12,574 | 11,461 | 10,454 | |
| 年少人口割合(%) | 11.7 | 11.0 | 10.8 | 10.8 | 10.7 | 10.4 | 10.1 | 9.8 | |
| 生産年齢人口 | 89,175 | 85,310 | 80,126 | 73,431 | 68,291 | 64,139 | 60,524 | 56,816 | |
| 生産年齢人口割合(%) | 59.4 | 58.9 | 57.6 | 55.1 | 53.8 | 53.2 | 53.3 | 53.3 | |
| 老年人口 | 43,496 | 43,554 | 43,965 | 45,388 | 45,098 | 43,752 | 41,623 | 39,301 | |
| 老年人口割合(%) | 29.0 | 30.1 | 31.6 | 34.1 | 35.5 | 36.3 | 36.6 | 36.9 | |

(4) 出生数及び死亡者数（自然動態）の推移

2008年（平成20年）以降、死亡者数が出生数を上回る状態が続き、自然増減はマイナスの状態となっており、2012年（平成24年）には出生数が死亡者数を227人下回り、減少幅が最大値を示しています。

2013年（平成25年）には、減少幅がいったん少なくなりましたが、少子高齢化の傾向を考えると、今後は減少幅が拡大しながら自然減少が続くものと推測されます。

〔出生数及び死亡者数（自然動態）の推移〕



(出典：国勢調査、人口動態調査)

| | 1995年 | 1996年 | 1997年 | 1998年 | 1999年 | 2000年 | 2001年 | 2002年 | 2003年 | 2004年 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 出生数 | 1,717 | 1,634 | 1,703 | 1,689 | 1,709 | 1,707 | 1,671 | 1,623 | 1,694 | 1,629 |
| 死亡者数 | 1,165 | 1,118 | 1,182 | 1,148 | 1,208 | 1,171 | 1,228 | 1,231 | 1,274 | 1,268 |
| 自然増減 | 552 | 516 | 521 | 541 | 501 | 536 | 443 | 392 | 420 | 361 |
| | 2005年 | 2006年 | 2007年 | 2008年 | 2009年 | 2010年 | 2011年 | 2012年 | 2013年 | |
| 出生数 | 1,541 | 1,501 | 1,468 | 1,446 | 1,414 | 1,377 | 1,422 | 1,423 | 1,458 | |
| 死亡者数 | 1,294 | 1,372 | 1,376 | 1,448 | 1,493 | 1,399 | 1,579 | 1,650 | 1,542 | |
| 自然増減 | 247 | 129 | 92 | -2 | -79 | -22 | -157 | -227 | -84 | |

(5) 合計特殊出生率の推移

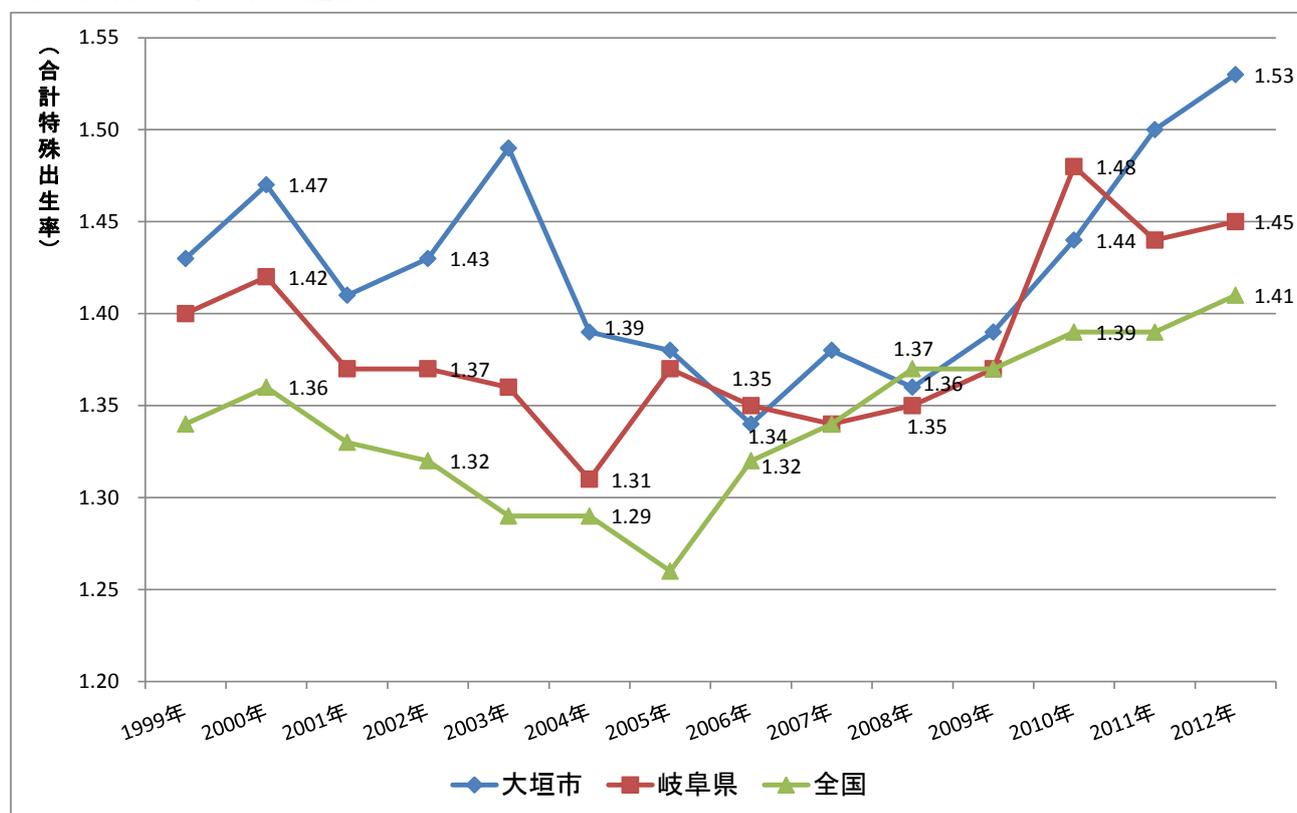
2012年（平成24年）の合計特殊出生率は1.53と、全国の1.41や岐阜県の1.45より高い水準にあり、2006年（平成18年）から上昇傾向にあります。

これは、大垣市が、2004年（平成16年）に「大垣地域次世代育成支援行動計画」、2009年（平成21年）に「大垣市子育て支援計画（大垣市次世代育成支援後期行動計画）」を策定し、子育て支援に関する施策の推進に取り組んできた成果であると考えます。

母となる女性人口は、1995年（平成7年）の40,499人から2010年（平成22年）に34,039人に減少し、出生数も1995年（平成7年）の1,717人から2010年（平成22年）に1,377人に減少しました。

たとえ出生率が上昇しても、出生数は大きく増加しない傾向にあるといえます。

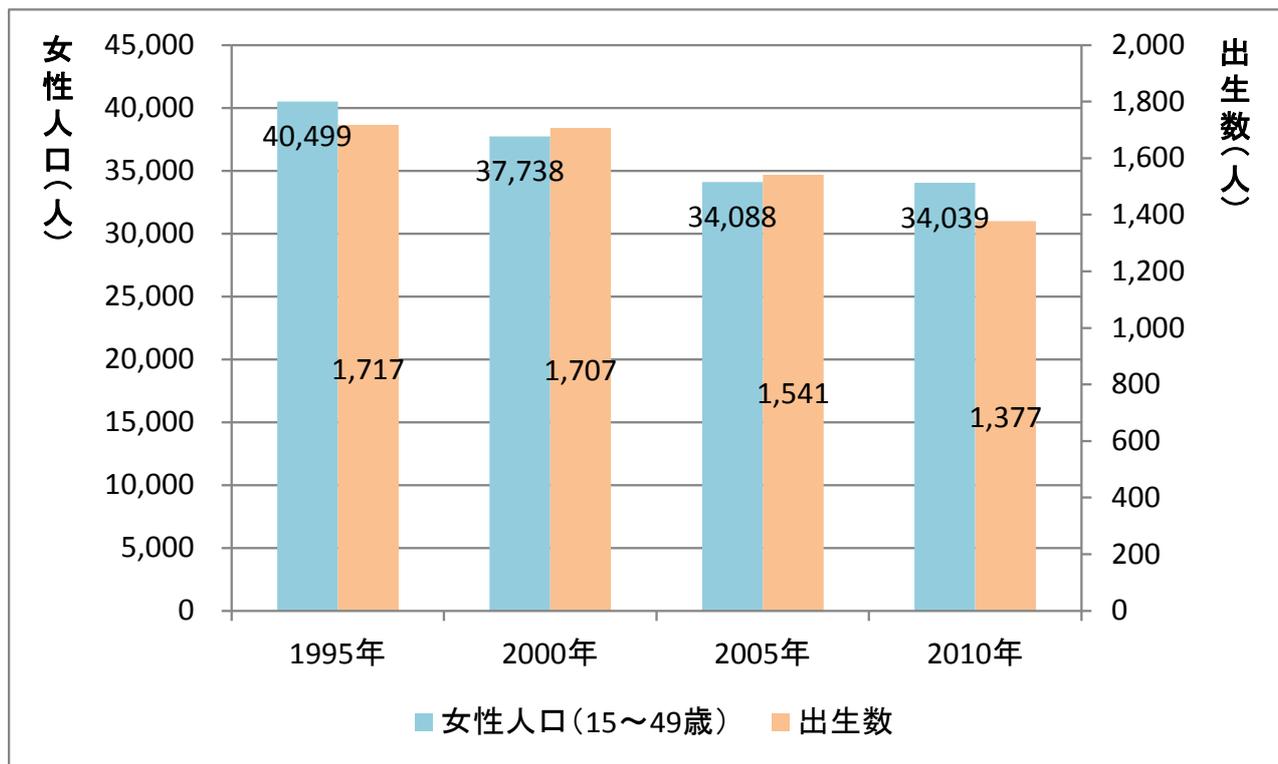
〔合計特殊出生率の推移〕



(出典：西濃地域の公衆衛生)

| | 1999年 | 2000年 | 2001年 | 2002年 | 2003年 | 2004年 | 2005年 | 2006年 | 2007年 | 2008年 | 2009年 | 2010年 | 2011年 | 2012年 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 大垣市 | 1.43 | 1.47 | 1.41 | 1.43 | 1.49 | 1.39 | 1.38 | 1.34 | 1.38 | 1.36 | 1.39 | 1.44 | 1.5 | 1.53 |
| 岐阜県 | 1.4 | 1.42 | 1.37 | 1.37 | 1.36 | 1.31 | 1.37 | 1.35 | 1.34 | 1.35 | 1.37 | 1.48 | 1.44 | 1.45 |
| 全国 | 1.34 | 1.36 | 1.33 | 1.32 | 1.29 | 1.29 | 1.26 | 1.32 | 1.34 | 1.37 | 1.37 | 1.39 | 1.39 | 1.41 |

〔母となる女性人口（15～49歳）日本人女性及び出生数の推移〕



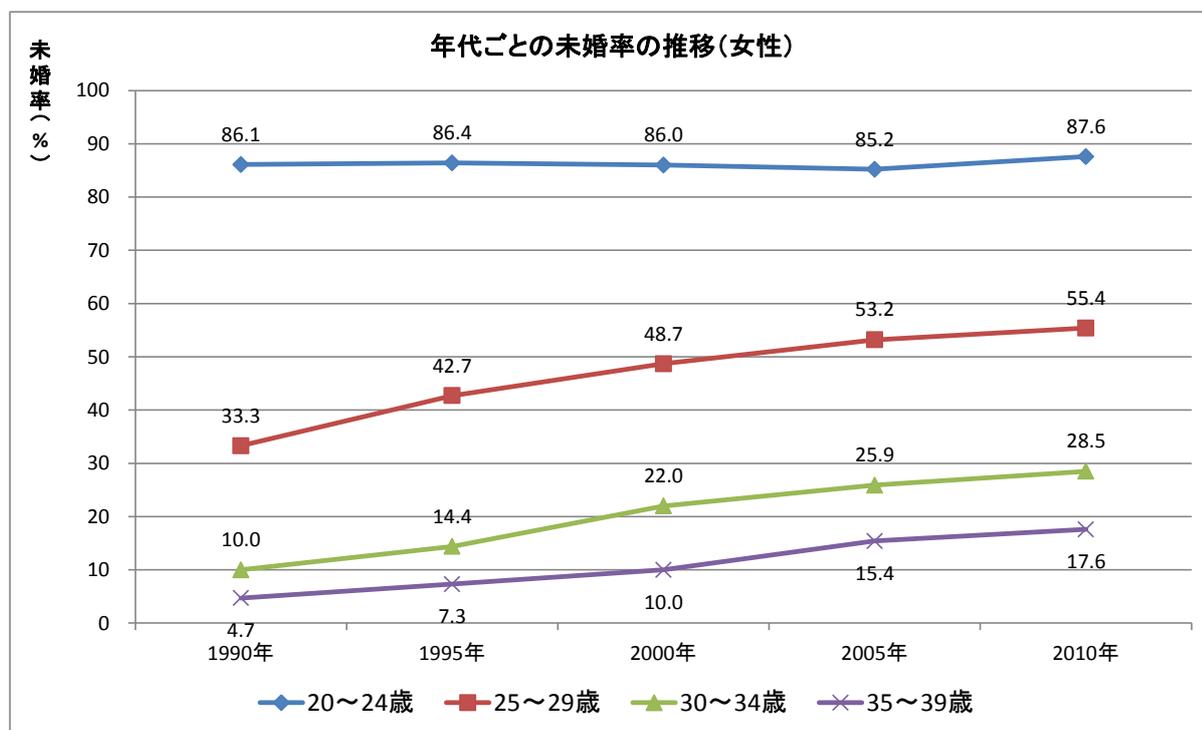
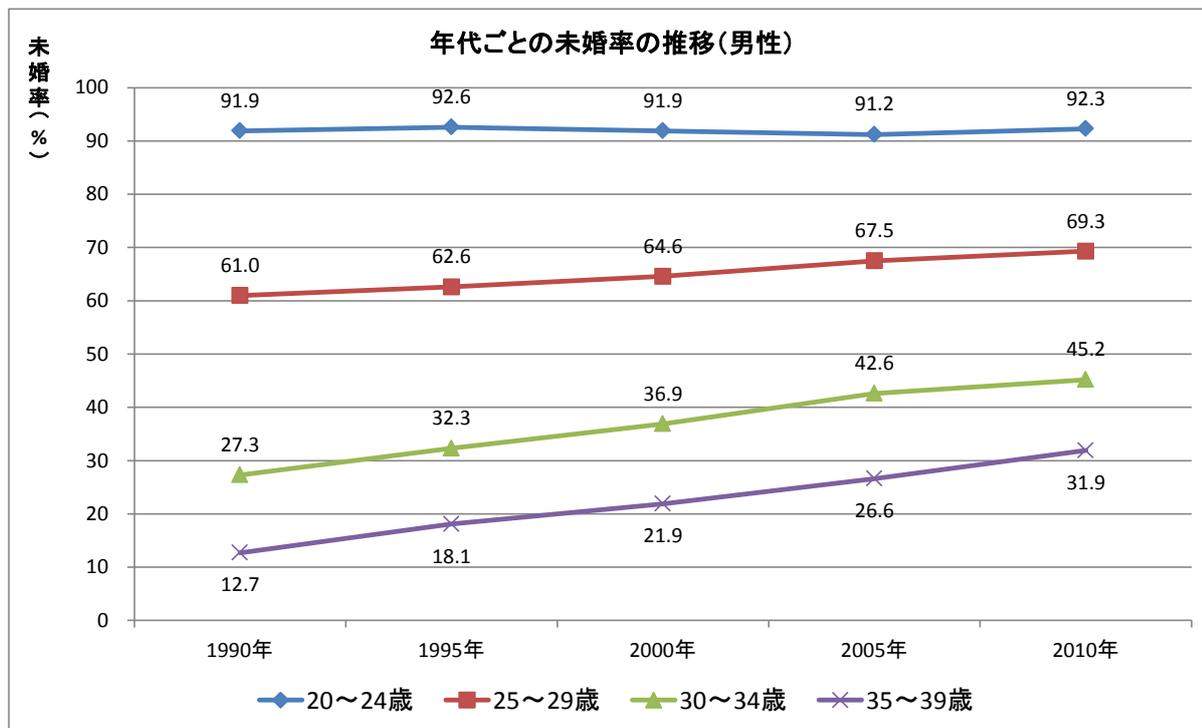
(出典：国勢調査)

(6) 年齢別未婚率の推移

少子化の原因の一つに晩婚化があげられます。

性・年齢別に未婚率の推移をみると、20歳～24歳を除いたいずれの年代についても、大幅に上昇しており、晩婚化の進行や結婚しない人の増加がうかがわれます。

〔年齢別未婚率の推移〕



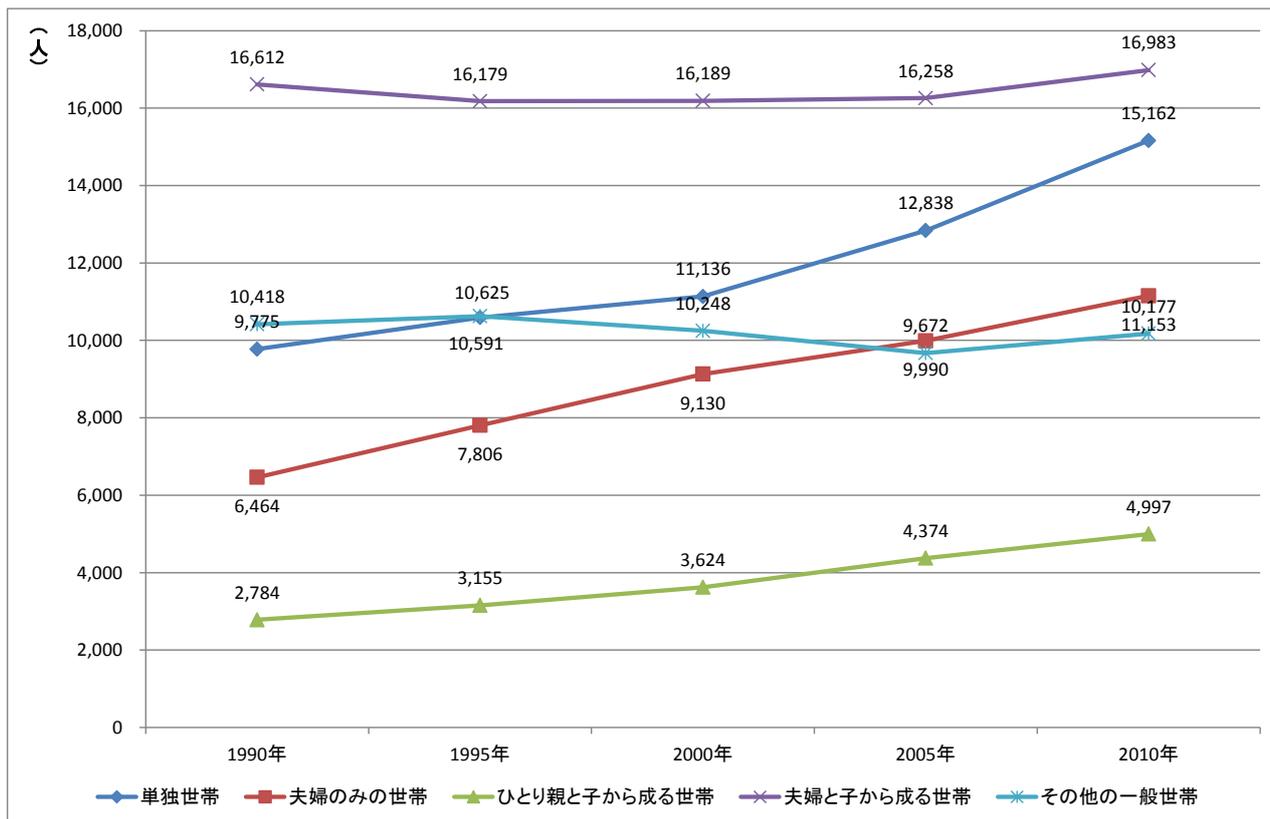
(出典：国勢調査)

(7) 家族類型別世帯数の推移

夫婦と子から成る世帯が微増する中、単独世帯や夫婦のみの世帯、ひとり親と子から成る世帯が大幅に増加しています。

特に、2000年（平成12年）以降、単独世帯が夫婦と子から成る世帯に迫る勢いで増加しています。

〔家族類型別世帯数の推移〕



(出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所)

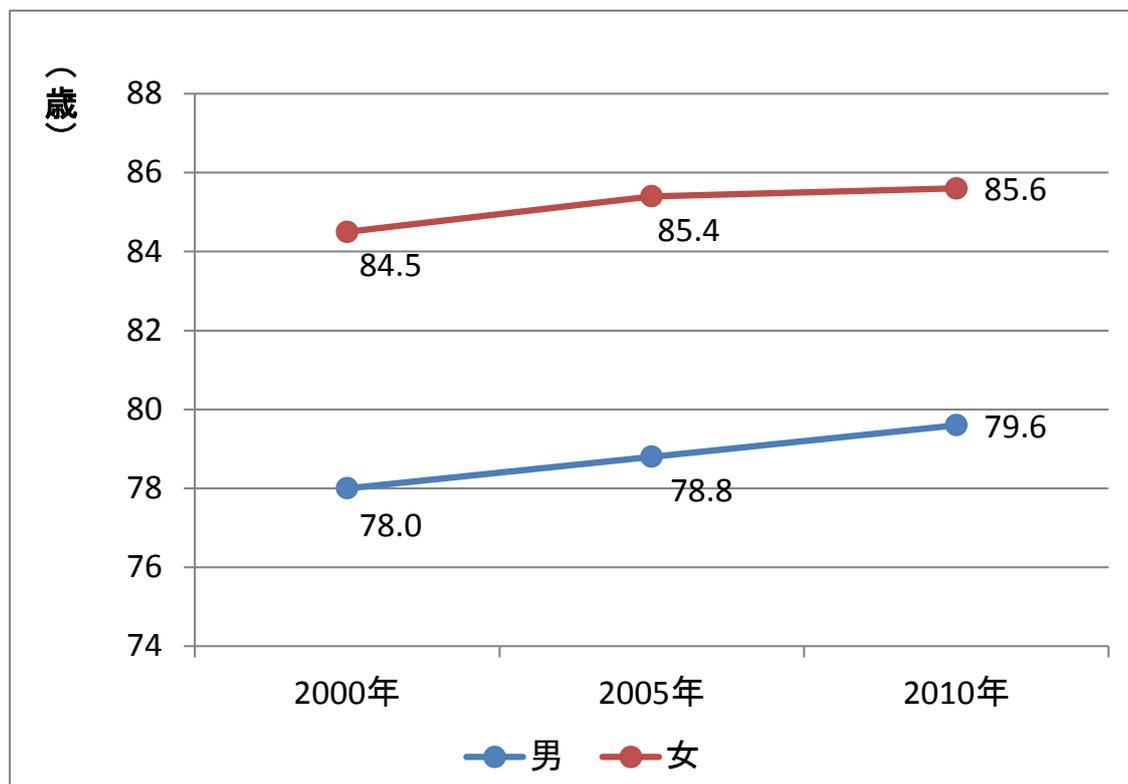
| | 1990年 | 1995年 | 2000年 | 2005年 | 2010年 |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 総世帯数 | 46,053 | 48,356 | 50,327 | 53,132 | 58,472 |
| 単独世帯 | 9,775 | 10,591 | 11,136 | 12,838 | 15,162 |
| 夫婦のみの世帯 | 6,464 | 7,806 | 9,130 | 9,990 | 11,153 |
| ひとり親と子から成る世帯 | 2,784 | 3,155 | 3,624 | 4,374 | 4,997 |
| 夫婦と子から成る世帯 | 16,612 | 16,179 | 16,189 | 16,258 | 16,983 |
| その他の一般世帯 | 10,418 | 10,625 | 10,248 | 9,672 | 10,177 |

(8) 高齢者の推移

① 平均寿命の推移

平均寿命は男女ともに伸び続けており、今後も伸び続けることが予想されるため、老年人口のさらなる増加が見込まれます。

〔平均寿命の推移〕



(出典：人口動態統計、国勢調査)

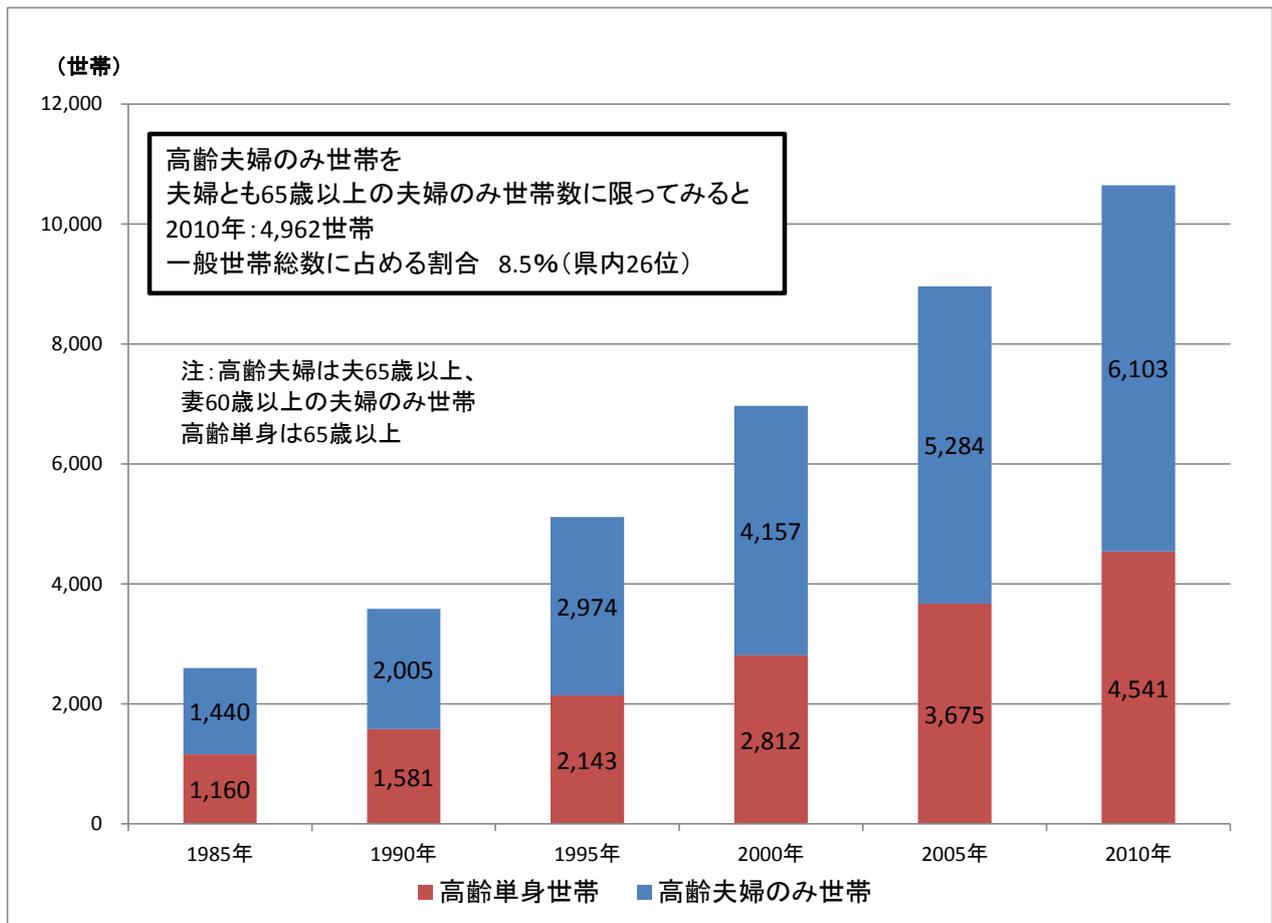
| | 2000年 | 2005年 | 2010年 |
|---------|-------|-------|-------|
| 平均寿命(男) | 78.0 | 78.8 | 79.6 |
| 平均寿命(女) | 84.5 | 85.4 | 85.6 |

② 高齢夫婦及び高齢単身世帯数の推移

老年人口（65歳以上）が増えており、同様に老年人口の世帯数も増加傾向にあります。特に、外部からの介護や、在宅療養ではなく入院が必要となる可能性が高くなる高齢単身世帯は、1985年（昭和60年）に1,160世帯でしたが、2010年（平成22年）には約4倍の4,541世帯と急増しています。

この傾向が続くと、医療・福祉分野への負担がより大きくなり、結果、生産年齢人口への負担が増加します。

〔高齢夫婦及び高齢単身世帯数の推移〕



（出典：国勢調査）

(9) 転入数及び転出数（社会動態）の推移

① 社会動態の推移及び主な理由

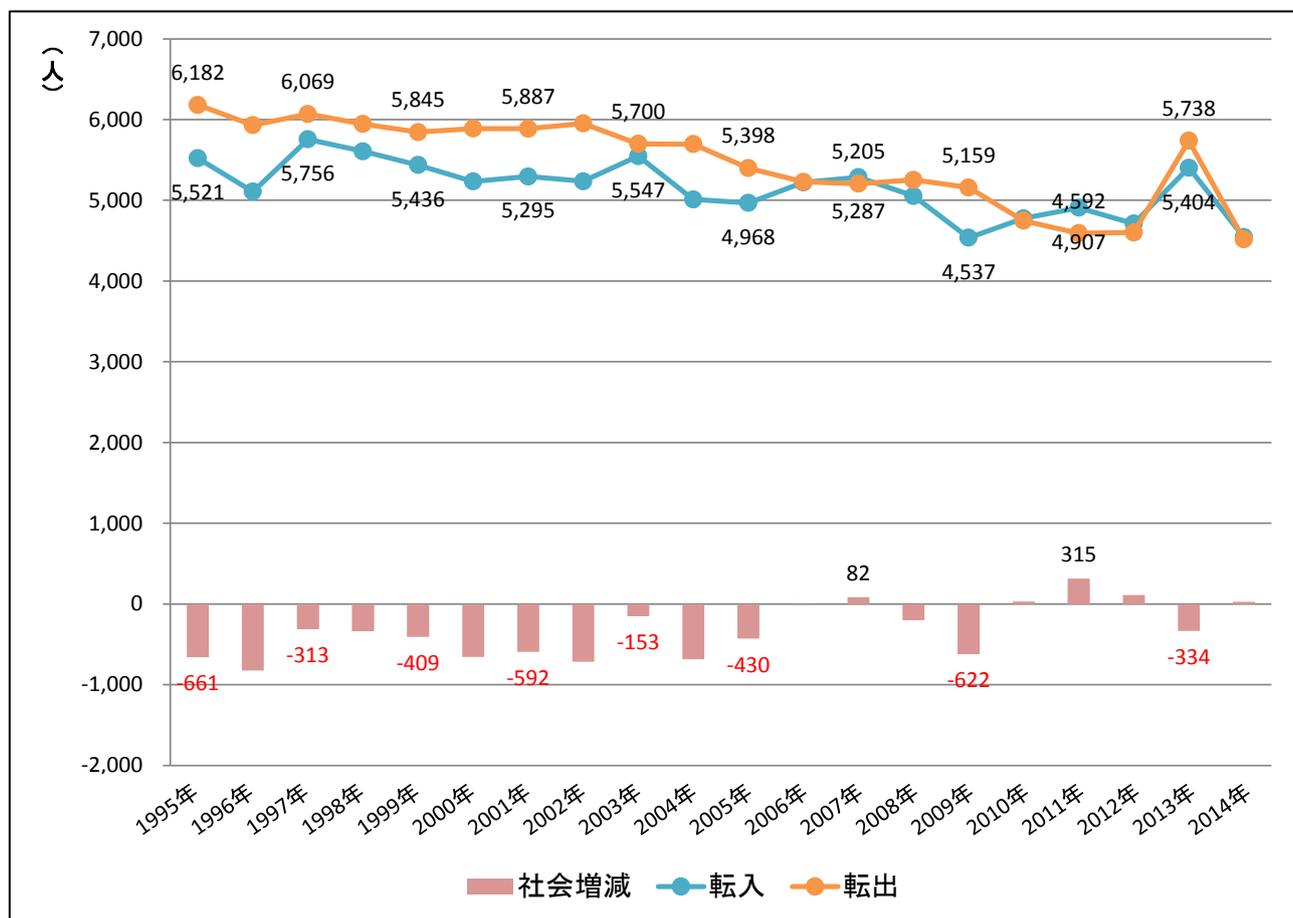
2009年（平成21年）までは転出超過の傾向にありましたが、2010年（平成22年）以降は転入が転出を上回る年がみられます。

移動理由別にみると、10代～50代の男性は、職業上の理由とした転出超過となっています。

また、全ての年代で、住宅事情を理由とした転出超過となっています。

逆に、40歳～49歳の女性を除き、結婚・離婚・縁組を理由とした転入超過となっています。

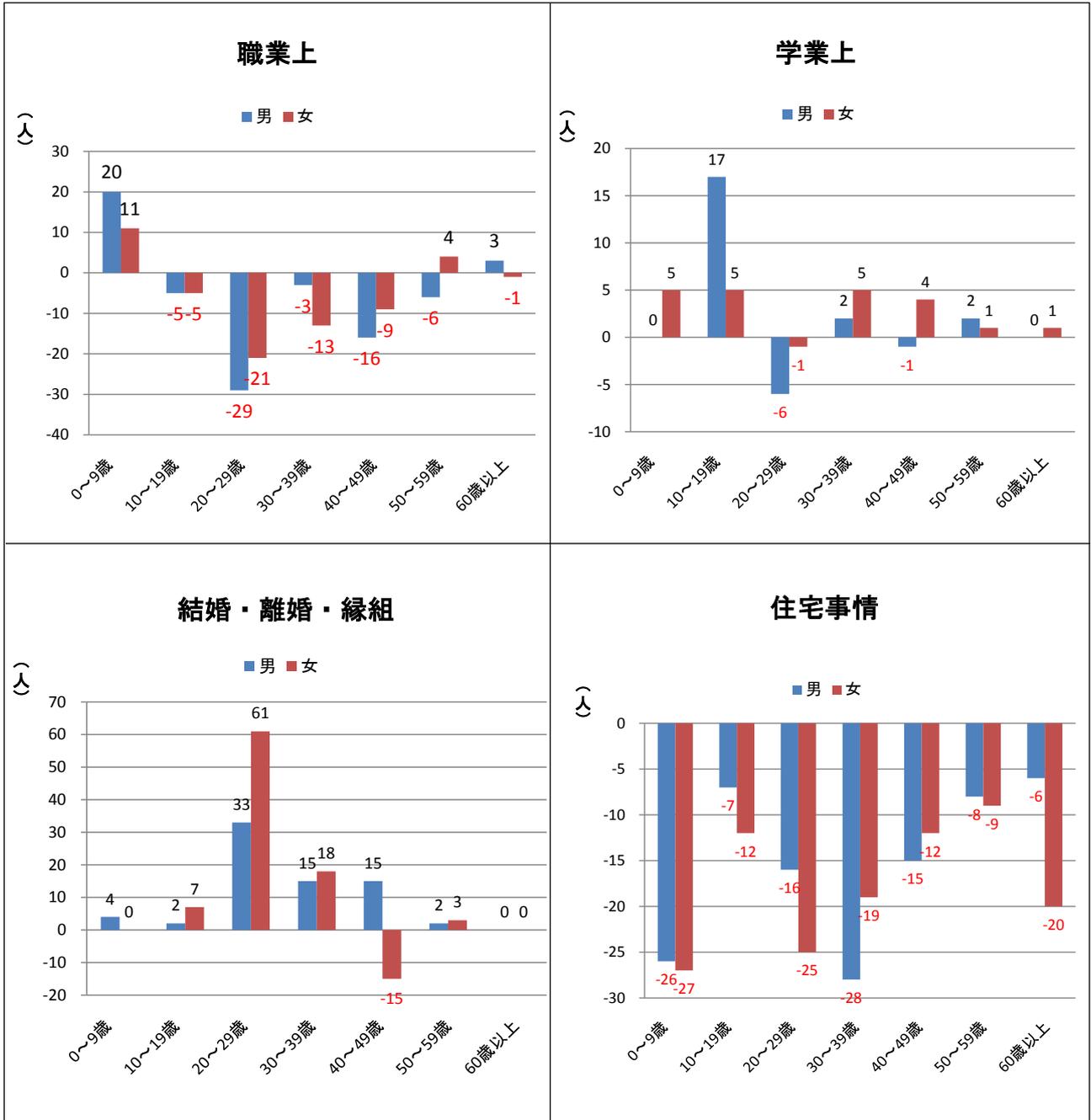
〔転入数、転出数及び社会動態の推移〕



(出典：住民基本台帳人口移動報告)

| | 1995年 | 1996年 | 1997年 | 1998年 | 1999年 | 2000年 | 2001年 | 2002年 | 2003年 | 2004年 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 転入 | 5,521 | 5,107 | 5,756 | 5,607 | 5,436 | 5,234 | 5,295 | 5,236 | 5,547 | 5,011 |
| 転出 | 6,182 | 5,931 | 6,069 | 5,945 | 5,845 | 5,889 | 5,887 | 5,952 | 5,700 | 5,696 |
| 社会増減 | -661 | -824 | -313 | -338 | -409 | -655 | -592 | -716 | -153 | -685 |
| | 2005年 | 2006年 | 2007年 | 2008年 | 2009年 | 2010年 | 2011年 | 2012年 | 2013年 | 2014年 |
| 転入 | 4,968 | 5,221 | 5,287 | 5,053 | 4,537 | 4,777 | 4,907 | 4,712 | 5,404 | 4,544 |
| 転出 | 5,398 | 5,229 | 5,205 | 5,252 | 5,159 | 4,747 | 4,592 | 4,601 | 5,738 | 4,518 |
| 社会増減 | -430 | -8 | 82 | -199 | -622 | 30 | 315 | 111 | -334 | 26 |

〔主な移動理由でみた世代別日本人の社会動態（2013年（平成25年））〕



(出典：岐阜県環境生活部統計課)

② 市内外への社会動態（2014年（平成26年））

1) 県 外

県外への社会移動は、転入3,118人に対し転出が3,391人で、273人の転出超過となっています。

内訳は、愛知県が最も活発で、転入906人に対し転出が984人であり、78人の転出超過、次いで、関東が転入319人に対し転出が402人で、83人の転出超過となっています。

逆に、近畿は転入205人に対し転出が174人で、31人の転入超過となっています。

2) 県 内

県内への社会移動は、転入2,663人に対し転出が2,331人で、332人の転入超過となっています。

内訳は、岐阜市が最も活発で、転入398人に対し転出465人で、67人の転出超過、次いで、瑞穂市が転入276人に対し転出が295人で、19人の転出超過となっています。

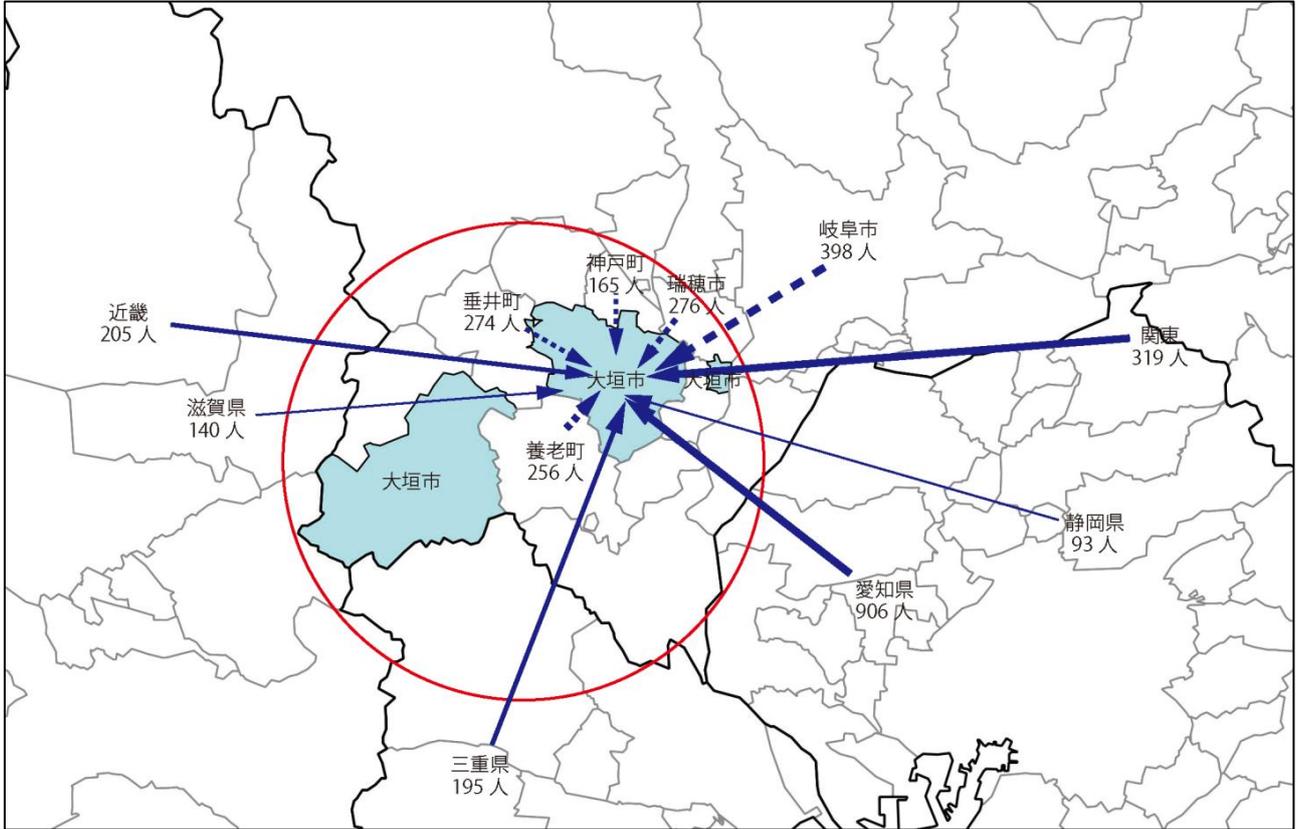
逆に、西濃圏域は転入1,299人に対し転出が934人で、365人の転入超過となっています。

3) ま と め

県外、県内ともに、社会移動は全体としては転入超過であるものの、愛知県や関東など特定の県への転出超過で、西濃圏域からの転入超過の傾向があります。

■社会動態（県外及び県内）

【大垣市への転入元上位5市町及び県外からの転入元】



【大垣市からの転出先上位5市町及び県外への転出先】



■転入元及び転出先の内訳（2014年（平成26年））

〔県外及び県内〕

| | 県外 | 県内 | 合計 |
|------|-------|-------|-------|
| 転入 | 3,118 | 2,663 | 5,781 |
| 転出 | 3,391 | 2,331 | 5,722 |
| 社会増減 | -273 | 332 | 59 |

〔県外の主な転入出先〕

| | 愛知県 | 三重県 | 滋賀県 | 静岡県 | 関東 | （関東内訳） | | | 近畿 | （近畿内訳） | | その他 | 合計 |
|------|-----|-----|-----|-----|-----|--------|------|-----|-----|--------|-----|-------|-------|
| | | | | | | 東京都 | 神奈川県 | 埼玉県 | | 大阪府 | 兵庫県 | | |
| 転入 | 906 | 195 | 140 | 93 | 319 | 152 | 115 | 52 | 205 | 145 | 60 | 1,260 | 3,118 |
| 転出 | 984 | 157 | 104 | 105 | 402 | 240 | 98 | 64 | 174 | 125 | 49 | 1,465 | 3,391 |
| 社会増減 | -78 | 38 | 36 | -12 | -83 | -88 | 17 | -12 | 31 | 20 | 11 | -205 | -273 |

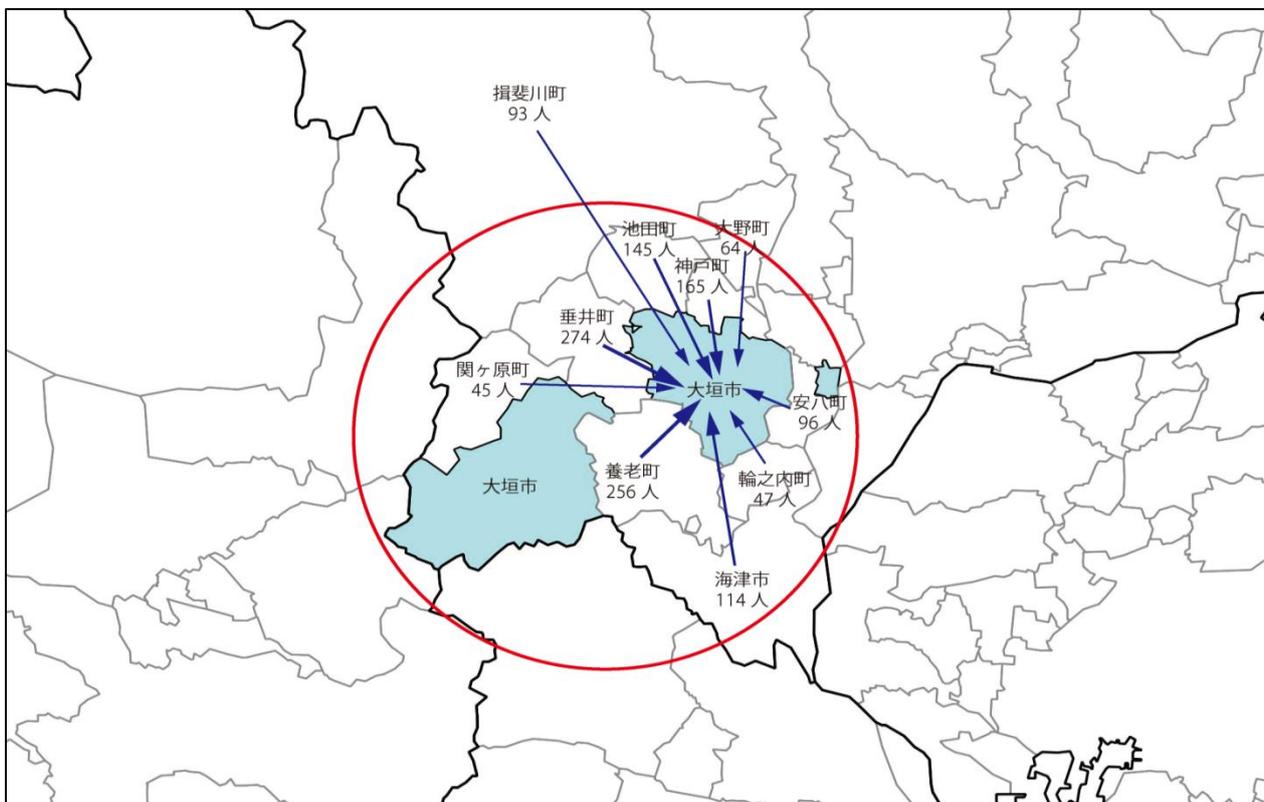
〔県内の主な転入出先〕

| | 岐阜市 | 瑞穂市 | 羽島市 | 西濃 | その他 | 合計 |
|------|-----|-----|-----|-------|-----|-------|
| 転入 | 398 | 276 | 104 | 1,299 | 586 | 2,663 |
| 転出 | 465 | 295 | 105 | 934 | 532 | 2,331 |
| 社会増減 | -67 | -19 | -1 | 365 | 54 | 332 |

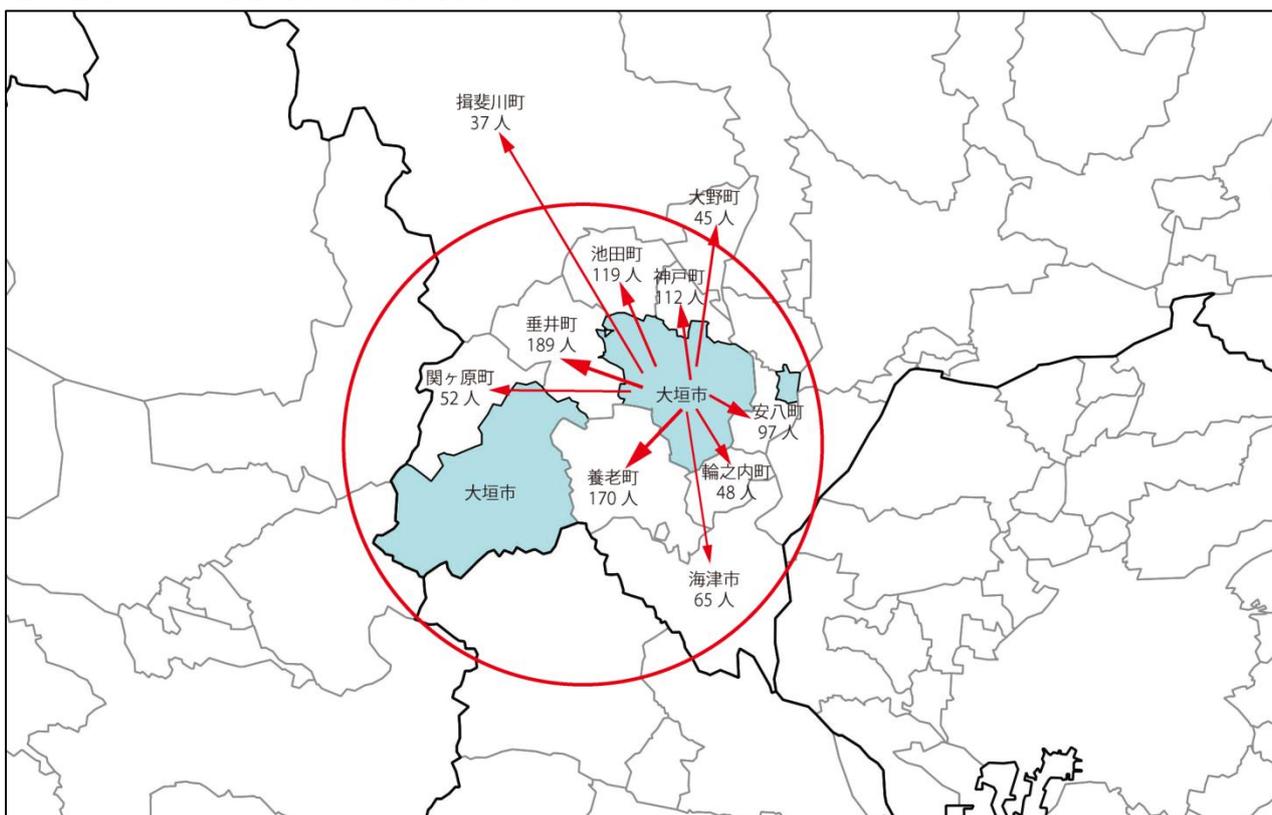
(出典：岐阜県人口動態統計調査)

■社会動態（西濃圏域）

〔大垣市への転入元（西濃圏域）〕



〔大垣市からの転出先（西濃圏域）〕



■転入元及び転出先の内訳（2014年（平成26年））（西濃圏域）

〔西濃圏域〕

| | 海津市 | 養老町 | 垂井町 | 関ヶ原町 | 神戸町 | 輪之内町 |
|------|-----|-----|-----|------|-----|------|
| 転入 | 114 | 256 | 274 | 45 | 165 | 47 |
| 転出 | 65 | 170 | 189 | 52 | 112 | 48 |
| 社会増減 | 49 | 86 | 85 | -7 | 53 | -1 |

| | 安八町 | 揖斐川町 | 大野町 | 池田町 | 合計 |
|------|-----|------|-----|-----|-------|
| 転入 | 96 | 93 | 64 | 145 | 1,299 |
| 転出 | 97 | 37 | 45 | 119 | 934 |
| 社会増減 | -1 | 56 | 19 | 26 | 365 |

(出典：岐阜県人口動態統計調査)

③ 社会移動の傾向からみる都市類型

岐阜県人口ビジョンによれば、県内移動は通勤先と重なる傾向があり、東海エリアでの人口移動と岐阜県内の人口移動の状況を照らしあわせた場合、県内の各市町村を次の5つの型に分類できます。

大垣市は、西濃圏域の中心となる市であり、近隣市町村からの通勤や転入が多いことから、ダム機能型都市に分類されています。

1) タイプ1 ダム機能都市型

岐阜県からの転出傾向は、名古屋市の移動圏内にあり、東京への移動は大きくはありません。中部地方として広域で考えたとき、名古屋圏は人口の東京一極集中に対して一定の「ダム機能」を果たしており、大きな定住圏の中での移動と考えられます。

こうした「ダム機能」は、より規模の小さい地域内でも起こっており、岐阜市、大垣市、高山市、関市、美濃加茂市については、周辺の市町村からの転入や通勤者が多く、地域の中心都市として機能しています。

2) タイプ2 ダム機能都市通勤圏型

岐阜県の社会動態は、学業（10代後半から20代前半）、職業（20代）、結婚（20代後半から30代前半の女性）などの理由による転出が多く、住居を理由とした転入が多いことから、愛知県や「タイプ1」の都市への通勤者が多く、昼夜間人口比率が低い（昼間は他の市町村にいる）という状況にあります。

3) タイプ3 愛知県通勤圏型

岐阜県内で消滅可能性都市として挙げられた都市の社会移動をみると、転出先は比較的県内の他の市町村が多いです。

他方、人口も多く、転入者も多い東濃圏域南部や西濃圏域南部（多治見市、土岐市、瑞浪市、海津市、可児市、御嵩町）で、隣接しており交通も便利な愛知県への転出や通勤が多くみられます。

4) タイプ4 ハイブリッド型

「タイプ2」「タイプ3」の両方の特徴を持つ市町村で、県内におけるダム機能を持つ市や、愛知県への通勤が多くみられる岐阜圏域南部（羽島市、各務原市、瑞穂市、岐南町、笠松町、坂祝町）の市町のことです。

5) タイプ5 自己完結型

中山間地の市町村では、周辺の他の市町村に十分な雇用がなかったり、地域内に働く場所があるなどの理由で、他の地域への転出も通勤も少なく、自市町村内で就業し、暮らしている人が多いところがあります（中津川市、恵那市、郡上市、下呂市、白川町、東白川村、白川村）。

〔社会移動の傾向からみる都市類型〕

| 区分 | 特徴 | 条件 | 該当都市 |
|----------------------------|--|--|---|
| タイプ1 ダム機能 都市型 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域の中心となる市町村。 ・近隣市町村からの通勤や転入が多い。 | <ul style="list-style-type: none"> ・人口5万人以上 ・昼夜間人口比率100%以上 | 岐阜市、大垣市、高山市、関市、美濃加茂市 |
| タイプ2 ダム機能 都市通勤 圏型 | <ul style="list-style-type: none"> ・タイプ1の都市への通勤、転出が多く、つながりが強い。 ・昼夜間人口比率が低い（日中の人口が少ない）。 | <ul style="list-style-type: none"> ・タイプ1の都市への通勤率が10%以上 | 【岐阜市地域】 山県市、本巣市、大野町、北方町 【大垣市地域】 養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、池田町 【高山市地域】 飛騨市 【関市地域】 美濃市 【美濃加茂市地域】 富加町、川辺町、七宗町、八百津町 |
| タイプ3 愛知県通 勤圏型 | <ul style="list-style-type: none"> ・愛知県への通勤、転出が多く、つながりが強い。 | <ul style="list-style-type: none"> ・愛知県への通勤率が10%以上 ・タイプ1の都市への通勤率が10%未満 | 多治見市、土岐市、瑞浪市、海津市、可児市、御嵩町 |
| タイプ4 ハイブリ ッド型 | <ul style="list-style-type: none"> ・タイプ1の都市とも愛知県ともつながりが強い。 | <ul style="list-style-type: none"> ・タイプ1の都市への通勤率が10%以上 ・愛知県への通勤率が10%以上 | 羽島市、各務原市、瑞穂市、岐南町、笠松町、坂祝町 |
| タイプ5 自己完結 型 | <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域に位置し、自市町村内での就業率が高い。 ・近隣の他自治体に十分な雇用拠点が少ない。 | <ul style="list-style-type: none"> ・昼夜間人口比率90%以上 ・他都市町村通勤率（最多）10%未満 ・愛知県への通勤率10%未満 ・タイプ1以外 | 中津川市、恵那市、郡上市、下呂市、白川町、東白川村、白川村 |

(出典：岐阜県人口ビジョン)

(10) 人口減少が将来に与える影響

本市の人口減少は、国や岐阜県と同様に、今後も一定期間は続いていくと考えられます。岐阜県人口ビジョンにおいても示されていますが、本市の人口の減少による影響については、総じて次の点が懸念されます。

① 地域のつながりと地域活動の担い手の減少

近隣同士につきあいや地域活動への参加など、「地域のつながり」の希薄化を招き、自治会や消防団など、地域の自立的な活動が弱体化し、地域社会の存在そのものが危うくなります。

② 労働力不足の深刻化

1) 担い手の減少

従事者の高齢化と担い手の減少が進みます。例えば、建設業では社会資本の整備や維持管理、その品質確保や、災害対応等に通じた地域の維持等に支障が生じる恐れがあり、農業においては耕作放棄地が増大し、林業においては荒廃森林が拡大していきます。

2) 働き手の不足による経済成長の鈍化

団塊の世代を中心とする高年齢者層が引退する一方、少子化の影響により労働力人口が年々減少していくことにより、潜在的に達成できる経済成長率も低下していきます。

3) 個人消費・地域内消費の衰退

生産年齢（15歳～64歳）の人口が減少することにより、個人消費、特に地域内消費が衰退し、地域経済の活性化が鈍化していきます。

③ 介護等を必要とする高齢者の増大

高齢者の増大に伴い、介護や入院が必要となる高齢者が増加することが見込まれますが、生産年齢人口の減少により、医療・福祉分野（医師、看護師、ホームヘルパーや介護福祉士など）における人材不足が顕著となります。

社会保障費の増、若者人口の減により、現役世代の負担が増加します。

3 目指すべき人口の将来展望

大垣市において、自然減や社会減がいつ止まるのかについて、対策を講じた場合と講じなかった場合に分けてシミュレートし、比較しました。

(1) 総人口の将来推計

国立社会保障・人口問題研究所の行った将来人口推計（パターン1）を基準とし、自然減対策及び社会減対策を講じた場合の将来人口の分析結果を以下に示します。

① パターン1

このまま、対策を講じなければ、人口が減り続ける結果となり、2060年（平成72年）には106,571人まで落ち込み、2010年（平成22年）（161,160人）と比較して、54,589人の減少となります。

② シミュレーション1

2012年（平成24年）の合計特殊出生率1.53を2030年（平成42年）までに国が示す人口置換水準（人口を長期的に保てる水準の2.07）まで上昇させる（2012年（平成24年）1.53→2025年（平成37年）1.80→2030年（平成42年）2.07）ように自然増減への対策を講じ、社会増減への対策を講じなかった場合は、パターン1に比べると、人口減少は若干抑制されるものの、2060年（平成72年）には126,864人となり、2010年（平成22年）と比較して34,296人の減少となります。

③ シミュレーション2

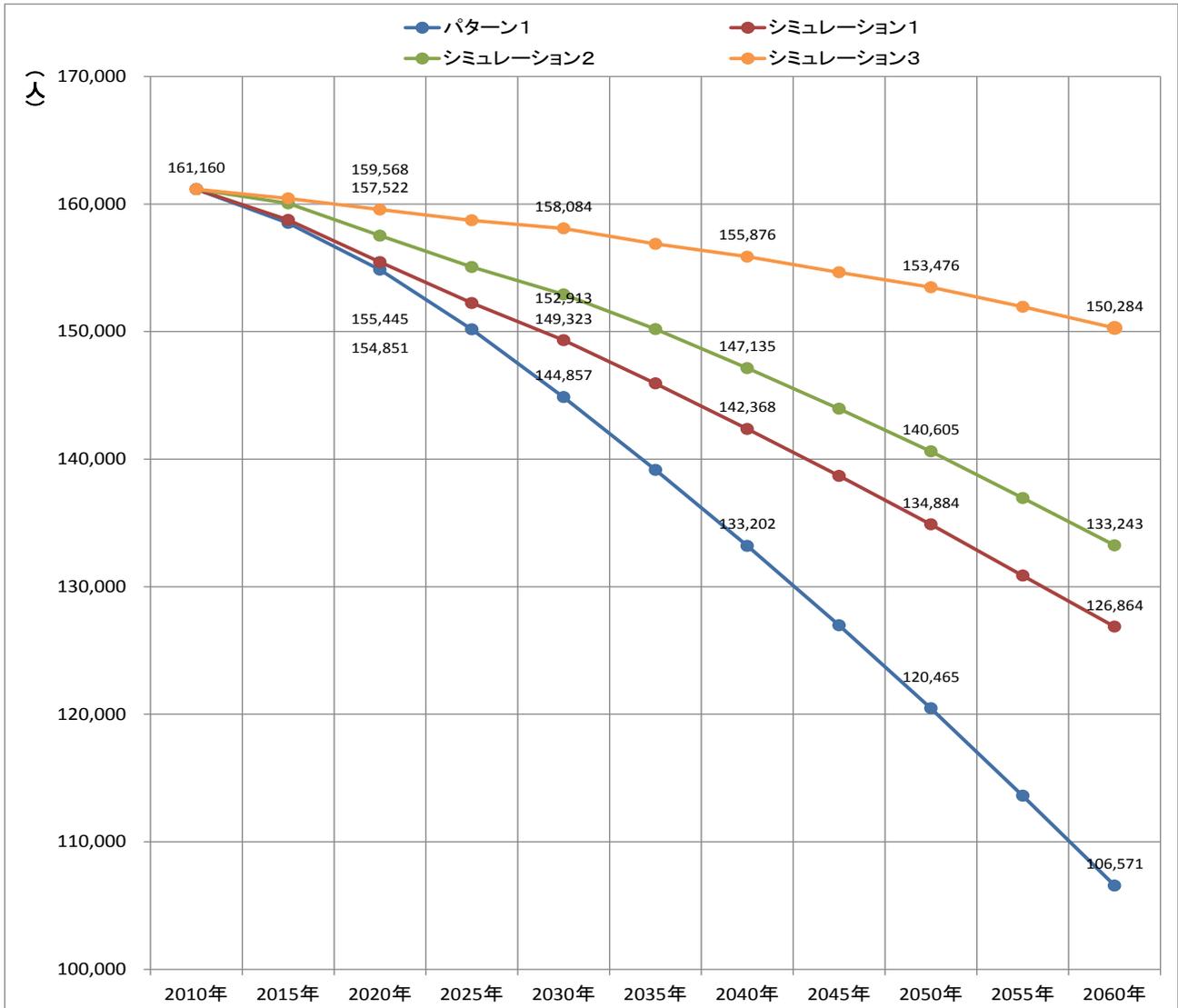
シミュレーション1と同様に、合計特殊出生率を2.07まで上昇させ、人口移動が均衡（転入・転出が同数となり、移動がゼロとなる）になるように、社会増減対策を講じた場合、シミュレーション1に比べ、人口減少はさらに抑制されるものの、2060年（平成72年）には133,243人となり、2010年（平成22年）と比較して27,917人の減少となります。

④ シミュレーション3

シミュレーション1と同様に、合計特殊出生率を2.07まで上昇させ、人口移動で転入超過となるように社会増減対策を積極的に講じた場合、2060年（平成72年）には150,284人となり、15万人の人口維持が可能と試算されます。

このことから、2060年を目途に大垣市の人口を15万人程度で一定とするための対策を講じる必要があります。

〔総人口の将来推計〕



| | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| パターン1 | 161,160 | 158,512 | 154,851 | 150,169 | 144,857 | 139,159 | 133,202 | 126,970 | 120,465 | 113,608 | 106,571 |
| シミュレーション1 | 161,160 | 158,759 | 155,445 | 152,242 | 149,323 | 145,937 | 142,368 | 138,690 | 134,884 | 130,868 | 126,864 |
| シミュレーション2 | 161,160 | 160,055 | 157,522 | 155,067 | 152,913 | 150,193 | 147,135 | 143,948 | 140,605 | 136,951 | 133,243 |
| シミュレーション3 | 161,160 | 160,440 | 159,568 | 158,718 | 158,084 | 156,875 | 155,876 | 154,641 | 153,476 | 151,941 | 150,284 |

| | 自然増減 | 社会増減 | 備考 |
|-----------|---------------------------------------|--|-----------------|
| パターン1 | 現在の傾向がその後も継続 | 現在の傾向がその後も継続 | 社人研推計準拠 |
| シミュレーション1 | 合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に保てる水準の2.07)まで上昇 | 現在の傾向がその後も継続 | まち・ひと・しごと創生本部推奨 |
| シミュレーション2 | 合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に保てる水準の2.07)まで上昇 | 人口移動が均衡(転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなる) | まち・ひと・しごと創生本部推奨 |
| シミュレーション3 | 合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に保てる水準の2.07)まで上昇 | 徐々に社会増となる(シミュレーション1の移動率に対し、2015年に+0.01、2020～2035年に+0.015、2040～2045年に+0.018、2050～2060年に+0.02) | 市による独自推計 |

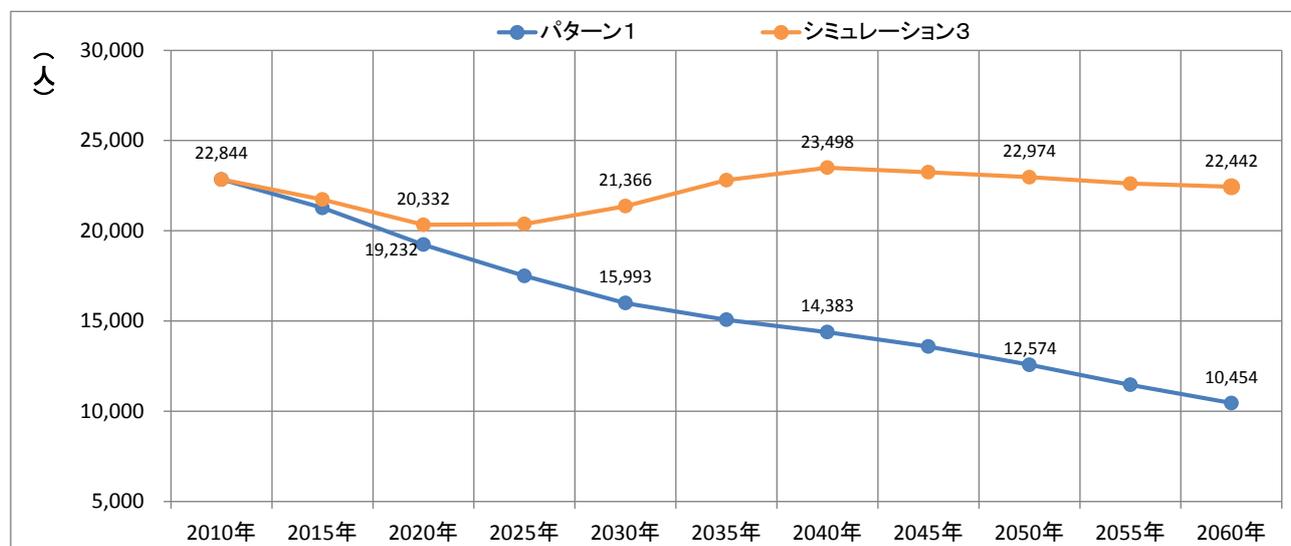
(2) 年齢3区分別人口の将来推計

前段の分析を受け、同じく年齢3区分別の人口でも、同じ方法でシミュレーションを実施しました。

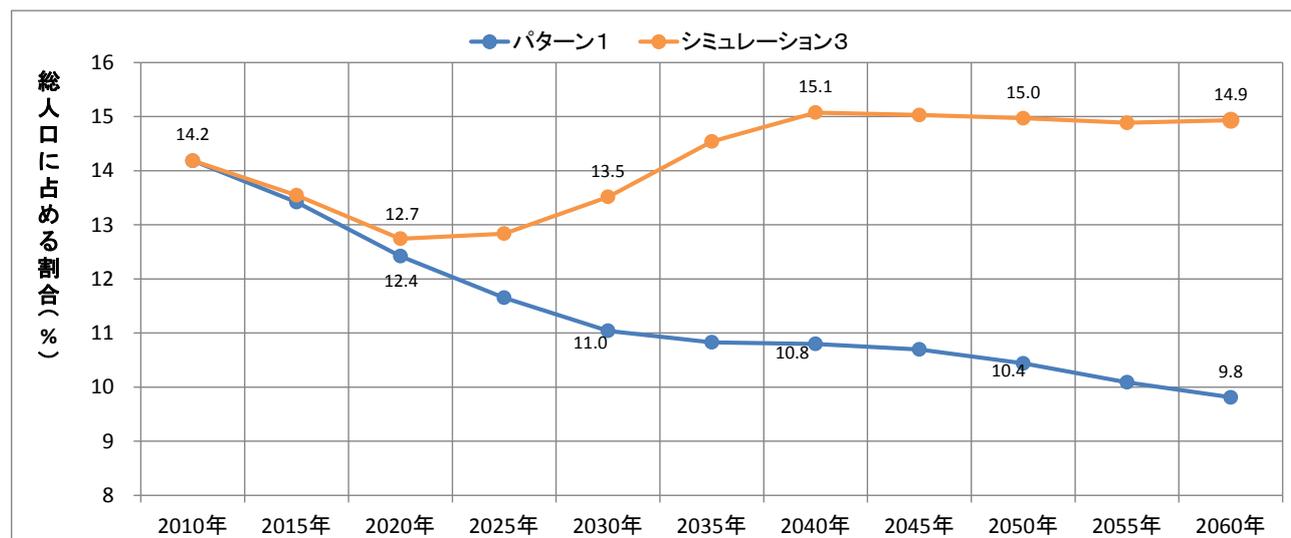
① 年少人口（0～14歳）の将来推計

2060年（平成72年）を基準に試算してみたところ、対策を講じた場合には大垣市の人口の14.9%となり、講じなかった場合（9.8%）と比較して約5ポイント多くなります。

〔年少人口（0～14歳）の将来推計〕



〔年少人口（0～14歳）が総人口に占める割合の将来推計〕



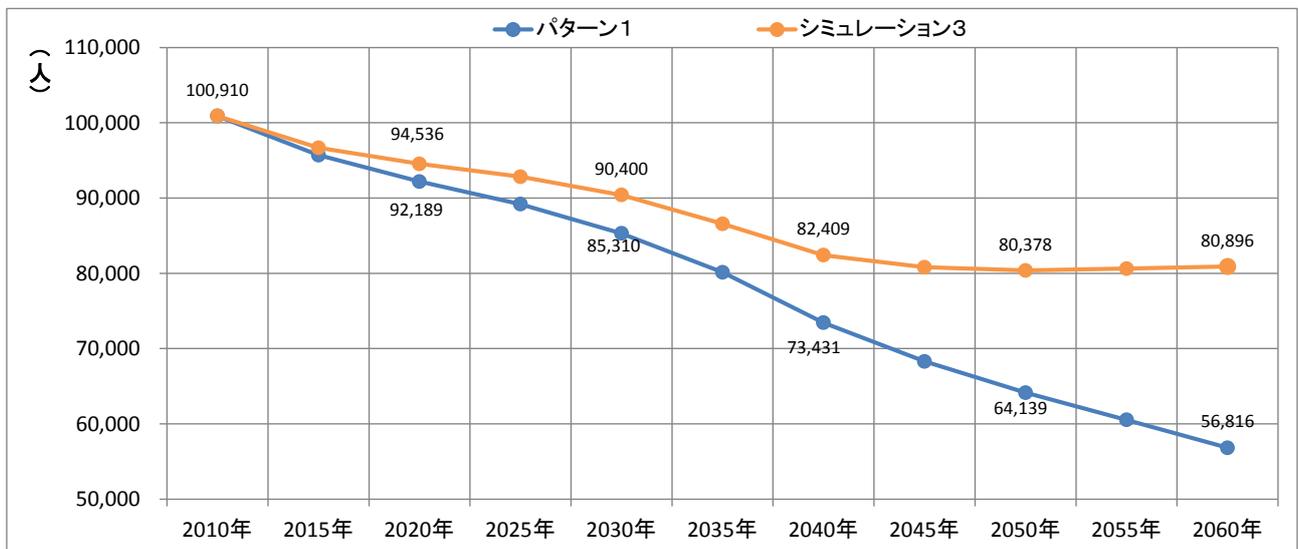
| | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| パターン1 | 22,844 | 21,268 | 19,232 | 17,498 | 15,993 | 15,068 | 14,383 | 13,581 | 12,574 | 11,461 | 10,454 |
| パターン1 (%) | 14.2 | 13.4 | 12.4 | 11.7 | 11.0 | 10.8 | 10.8 | 10.7 | 10.4 | 10.1 | 9.8 |
| シミュレーション3 | 22,844 | 21,733 | 20,332 | 20,373 | 21,366 | 22,808 | 23,498 | 23,242 | 22,974 | 22,618 | 22,442 |
| シミュレーション3 (%) | 14.2 | 13.5 | 12.7 | 12.8 | 13.5 | 14.5 | 15.1 | 15.0 | 15.0 | 14.9 | 14.9 |

② 生産年齢人口（15～64歳）の将来推計

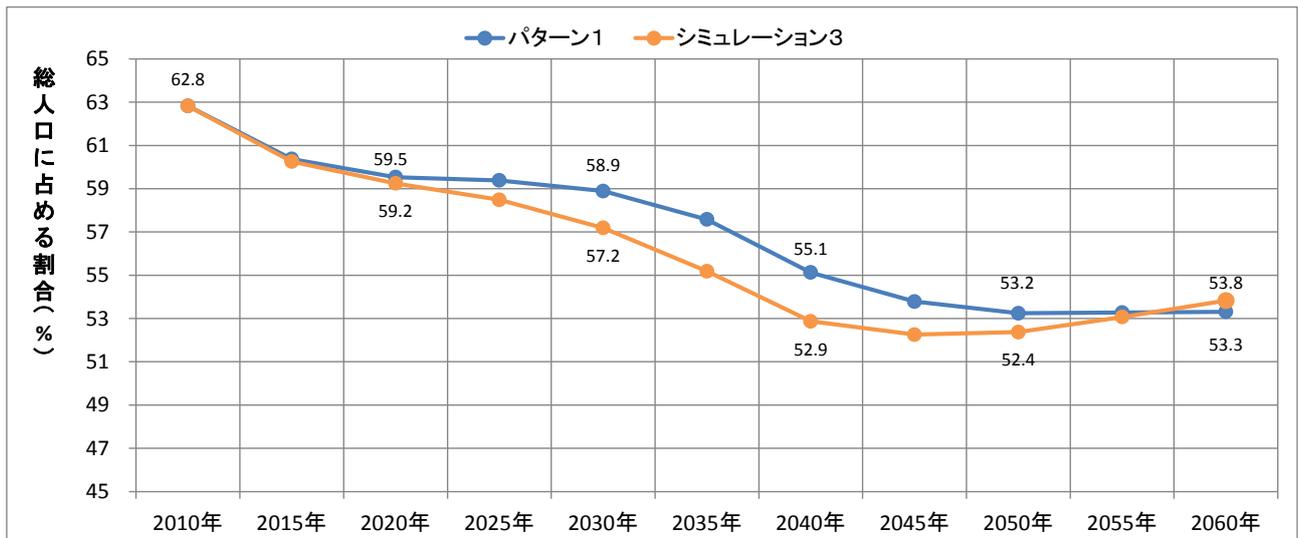
2060年（平成72年）を基準に試算してみたところ、対策を講じた場合には大垣市の人口の53.8%となり、講じなかった場合（53.3%）と比較して0.5ポイント増える程度ですが、人数を比較すると、対策を講じた場合には、80,896人となり、講じなかった場合（56,816人）と比較して24,080人も増加します。

このことから、生産年齢人口を増やし、労働力や消費力を高めることで経済を好転させていかなければならないと考えます。

〔生産年齢人口（15～64歳）の将来推計〕



〔生産年齢人口（15～64歳）が総人口に占める割合の将来推計〕



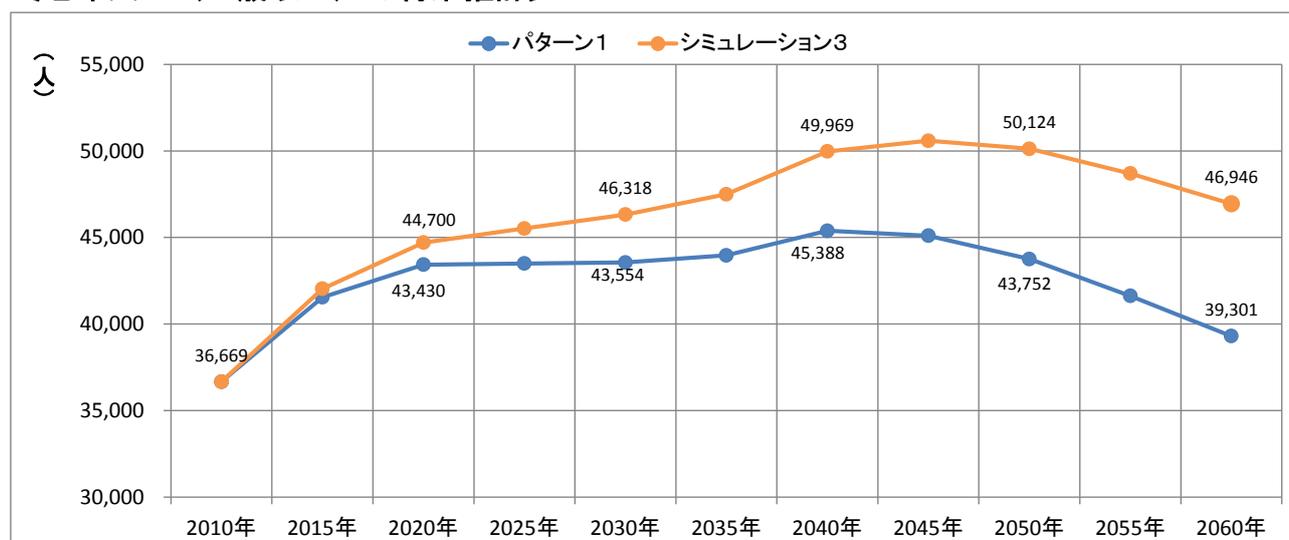
| | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|---------------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| パターン1 | 100,910 | 95,698 | 92,189 | 89,175 | 85,310 | 80,126 | 73,431 | 68,291 | 64,139 | 60,524 | 56,816 |
| パターン1 (%) | 62.8 | 60.4 | 59.5 | 59.4 | 58.9 | 57.6 | 55.1 | 53.8 | 53.2 | 53.3 | 53.3 |
| シミュレーション3 | 100,910 | 96,670 | 94,536 | 92,829 | 90,400 | 86,571 | 82,409 | 80,810 | 80,378 | 80,627 | 80,896 |
| シミュレーション3 (%) | 62.8 | 60.3 | 59.2 | 58.5 | 57.2 | 55.2 | 52.9 | 52.3 | 52.4 | 53.1 | 53.8 |

③ 老年人口（65歳以上）の将来推計

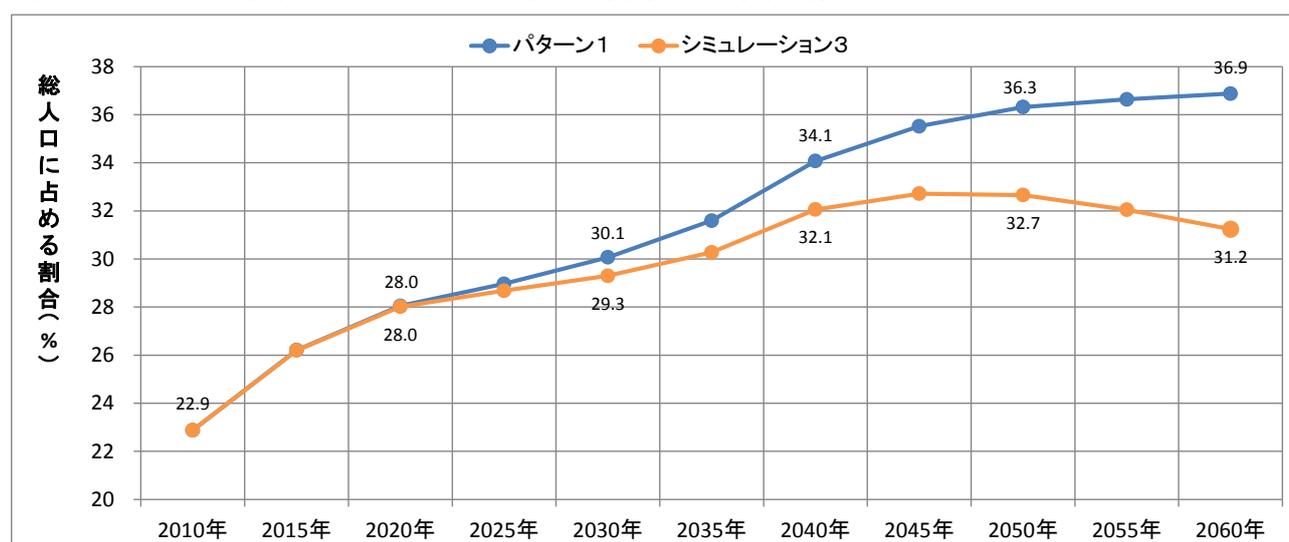
2060年（平成72年）を基準に試算してみたところ、対策を講じた場合は大垣市の人口の31.2%となり、対策を講じなかった場合（36.9%）と比較して約6ポイント少ないという結果でした。

このことから、老年人口を支えることになる64歳以下の人たちの負担軽減につながるということが分かります。

〔老年人口（65歳以上）の将来推計〕



〔老年人口（65歳以上）が総人口に占める割合の将来推計〕



| | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| パターン1 | 36,669 | 41,546 | 43,430 | 43,496 | 43,554 | 43,965 | 45,388 | 45,098 | 43,752 | 41,623 | 39,301 |
| パターン1 (%) | 22.9 | 26.2 | 28.0 | 29.0 | 30.1 | 31.6 | 34.1 | 35.5 | 36.3 | 36.6 | 36.9 |
| シミュレーション3 | 36,669 | 42,037 | 44,700 | 45,516 | 46,318 | 47,496 | 49,969 | 50,589 | 50,124 | 48,696 | 46,946 |
| シミュレーション3 (%) | 22.9 | 26.2 | 28.0 | 28.7 | 29.3 | 30.3 | 32.1 | 32.7 | 32.7 | 32.0 | 31.2 |

(3) 対策の方針

安心して子どもを産み育てる環境を整えて、出生数の増加により自然減を食い止め、人が移住し、市民の流出を防止し、社会減を食い止めるためには、子育て日本一が実感でき、地域を生かした雇用・ひとの流れが生まれ、安全・安心な暮らしができるまちの創生が必要です。

そのためには、結婚から子育てまで切れ目のない充実した支援を行うことが求められており、県外からの子育て世代を呼び込むことも自然減を食い止めることにつながります。

社会増減に目を向けると、大垣市は結婚時に転入して、就職や住宅購入期には転出する傾向があるため、雇用を生み出し、地域の魅力ある居住環境を多くの方に伝えることが必要であり、この魅力を市内外に伝えるためには、交流人口を増やして行くことが求められています。

また、市民の安心・安全な暮らしを確保することにより、移住・定住につながります。

さらに、大垣市は、ダム機能都市型に分類されており、西濃圏域の魅力を向上させるためにも、圏域の中心都市として市町を戦略的パートナーとし、互いの特徴や強みを生かした連携・協力を実施することにより、交流の活性化を図ることが求められています。

以上のことから、大垣市では多面的・重層的な施策の取り組みが必要であると考えます。

① 人口の自然減対策

- 1) 若い世代が結婚し、安心して子育てできる環境をつくる必要がある。
- 2) 「子ども」と「子育て家庭」を支援する施策を実施することが必要。
- 3) 充実した子育て施策をPRし、県外からの子育て世代を能動的に獲得していくことが必要。

② 人口の社会減対策

- 1) 移住・定住の促進に向け、就職、結婚、住宅購入期など幅広い世代のニーズに対応することが必要。
- 2) 雇用の創出に向け、地域産業の振興、地域人材の育成、技術の継承、企業立地の支援が必要。
- 3) 移住・定住の促進に向け、地域の魅力を生かしたイベントの開催や、居住環境や施策をPRすることが必要。
- 4) 福祉の充実や災害対策による暮らしの安全・安心を確保し、地域の自助・共助を醸成する施策が必要。
- 5) 大垣市の持つダム機能を生かし、西濃圏域の市町と連携協力し、圏域全体の魅力を向上させる施策を実施することが必要。

4 おわりに

「大垣市人口ビジョン」により、大垣市においても、国や県と同様に、現状のままの推移が続くと、今後も人口が減り続け、2060年（平成72年）には10.6万人にまで減少することが予想されます。

そこで、人口減少に歯止めをかけ、まちの活力を維持し、子どもたちへ明るい未来・誇れる郷土大垣を残すため、2060年（平成72年）に人口15万人の維持を、目指すべき人口の将来展望としました。

人口減少の背景には、未婚・晩婚化、出生率の低下や大都市圏への人口流出だけでなく、経済社会をめぐる多様な要因が複雑にからまっており、人口維持に向けては様々な施策を推進する必要があります。

大垣市においては、これまでも様々な子育て支援施策の実施により出生率が上昇し、国や県と比較しても高い水準となっていることや、その他の施策により現在の人口が、大垣市第五次総合計画の目標人口よりも2千人以上も多く推移している状況から、実現可能なものであると確信しております。

今後も、「**子育て日本一が実感でき 地域を生かした雇用・ひとの流れが生まれ 安全・安心な暮らしができるまちの創生**」を目指すべき未来の姿として、各種施策を適切かつ強力で推進することにより、人口を維持するとともに、「子育て日本一のまち大垣」、また、住んでみたい、住んで良かったと感じられる「日本一住みやすいまち大垣」の実現に向け、魅力と活力あふれるまちづくりを推進していきたいと考えます。

資 料

(1) 策定の経過

| 年月日 | 項目 | 内容 |
|------------|------------------------|---|
| 平成27年4月2日 | 地域創生戦略推進本部 第1回会議 | ・地域創生総合戦略策定趣旨の説明 |
| 4月7日 | 地域創生戦略推進委員 会第1回会議 | ・地域創生総合戦略策定趣旨の説明 |
| 4月16日～5月8日 | 市民アンケート | ・地域創生総合戦略策定に向けた市民意向 調査 |
| 5月7日～29日 | 市民公募委員の募集 | ・地域創生総合戦略策定委員会公募委員の 募集 |
| 6月12日 | 市議会企画総務委員会 | ・大垣市における地域創生の取組の報告 |
| 6月22日 | 地域創生戦略推進本部 第2回会議 | ・人口ビジョン素案の報告 |
| 6月23日 | 地域創生総合戦略策定 委員会第1回会議 | ・総合戦略策定委員会委員の委嘱 ・役員構成の決定 ・地域創生総合戦略策定趣旨の説明 ・人口ビジョン素案の諮問 |
| 7月15日 | 地域創生総合戦略策定 委員会第2回会議 | ・人口ビジョン素案の審議 |
| 8月6日 | 地域創生総合戦略策定 委員会第3回会議 | ・人口ビジョン素案の審議 ・人口ビジョン案の答申 |
| 8月7日～9月4日 | パブリック・コメント | ・人口ビジョン案の意見募集 |
| 8月25日 | 地域創生戦略推進本部 第3回会議 | ・人口ビジョン案の報告 |
| 9月24日 | 市議会企画総務委員会 | ・人口ビジョン案の報告 |
| 10月22日 | 地域創生戦略推進本部 第4回会議 | ・人口ビジョン最終案の報告 |
| 10月30日 | | ・人口ビジョンの決定 |

(2) 大垣市地域創生総合戦略策定委員会設置要綱

(趣旨)

第1条 本市の少子化と人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって持続可能なまちづくりの推進を目的とした大垣市版「総合戦略」を策定するため、大垣市地域創生総合戦略策定委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(組織)

第2条 委員会は、委員20人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 幅広い年齢層からなる住民（市民団体の代表者、市民公募による者）
- (2) 産業界の代表者
- (3) 国又は県の関係行政機関の職員
- (4) 教育機関の職員
- (5) 金融機関の職員
- (6) 労働団体の代表者
- (7) メディアの代表者

(委員長及び副委員長)

第3条 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員の互選により定める。

2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(委員会の会議)

第4条 委員会の会議（以下「会議」という。）は、委員長が招集する。ただし、委員委嘱後最初の会議は、市長が招集する。

2 会議の議長は、委員長をもって充てる。

3 会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

4 会議の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

5 委員長は、必要と認めるときは、委員以外の者を会議に出席させて、説明又は意見を聴くことができる。

(庶務)

第5条 委員会の庶務は、地域創生戦略課において処理する。

(委任)

第6条 この要綱に定めるもののほか、委員会の組織及び運営に関して必要な事項は、市長が別に定める。

(3) 大垣市地域創生総合戦略策定委員会委員名簿

- 委員長 竹内治彦
副委員長 加藤有子

| No. | 区分 | 氏名 | 備考 |
|-----|-------------------------------------|-----------------------|----------------------|
| 1 | (1) 幅広い年齢層からなる住民 ① 各種団体の代表者 (6人) | 名 和 哲 彦 | 大垣市連合自治会連絡協議会 会長 |
| 2 | | 竹 中 昌 子 | 大垣市連合婦人会会長 |
| 3 | | 長 瀬 ちえ子 | 大垣夢ある女性の会直前会長 |
| 4 | | 水 野 靖 弘 | 大垣市青年のつどい協議会会 長 |
| 5 | | 平 野 晶 子 | 大垣市教育委員会教育委員 |
| 6 | | 徳 山 久美子 | 大垣市P T A連合会母親代表 |
| 7 | ② 市民公募による者 (2人) | 川 瀬 久 子 | 公募市民 |
| 8 | | 三 輪 千加子 | 公募市民 |
| 9 | (2) 産業界の代表者 (4人) | 堤 俊 彦 | 大垣商工会議所会頭 |
| 10 | | 吉 田 孝 子 | 岐阜県商工会議所女性会連合 会会長 |
| 11 | | 小 倉 利 之 | 大垣市商店街振興組合連合会 理事長 |
| 12 | | 市 川 浩 示 | 西美濃農業協同組合代表理事 専務 |
| 13 | (3) 国や県の関係行政機関の職員 (1人) | 尾 藤 米 宏 | 岐阜県西濃県事務所長 |
| 14 | (4) 教育機関の職員 (2人) | 竹 内 治 彦 | 岐阜経済大学副学長 |
| 15 | | 加 藤 有 子 | 大垣女子短期大学教授 |
| 16 | (5) 金融機関の職員 (2人) | 吉 田 真 司 | 大垣共立銀行公務金融部長 |
| 17 | | 桑 原 誠 | 大垣信用金庫経営支援部長 |
| 18 | (6) 労働団体の代表者 (1人) | 堀 哲 也 | 連合岐阜西濃地域協議会議長 |
| 19 | (7) メディアの代表者 (2人) | 野 村 克 之 | 岐阜新聞岐阜放送西濃支社長 |
| 20 | | 鈴木宏征 (H27. 8. 1~) | 中日新聞大垣支局長 |
| | | 川崎宏三 (~H27. 7. 31) | |

大垣市人口ビジョン

平成27年10月

発行 岐阜県大垣市企画部

編集 地域創生戦略課

岐阜県大垣市丸の内2丁目29番地

電話 (0584) 47-8216